日米文化教育交流会議

CULCON

United States～Japan Conference
on Cultural & Educational Interchange

Ideas & Opportunities for Public/Private Partnerships

教育交流レビュー委員会(ERC)
最終報告書2020

CULCON
Education Exchange Review Committee(ERC)
Final Report 2020

教育交流レビュー委員会 (ERC)
最終報告書2020

Published by the Japan CULCON Secretariat
©Japan CULCON Secretariat

The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange (CULCON)
日米文化教育交流会議

Japan CULCON Secretariat 日本側事務局：
国際交流基金日米センター (The Japan Foundation Center for Global Partnership)
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーセ
Tel: 03-5369-6072　Fax: 03-5369-6044

U.S. CULCON Secretariat 米国側事務局：
日米友好基金 Japan-US Friendship Commission
1201 15th St. NW, Suite 330, Washington, DC 20005
Tel: (202) 653-9800, Fax: (202) 653-9802

まえがき

2012年以降の日米間の学生交流についての調査結果をここに発表できることを、教育レビュー委員会（ERC）共同議長として、私たちは嬉しく思います。ERCは、日米文化教育交流会議（カルコン）により2014年に設置されました。これは、これまでの6年間にわたるERCによる調査・集計活動の集大成となる最終報告書であると同時に、日米において他に類書のないユニークな報告書でもあります。

本報告書がユニークである点は、まず日米の両政府、教育機関、民間部門が、カルコンが設定した両国間の学生交流の倍増という目標に向かって努力した賜物としてできたことです。そして学生交流に関与するすべての関係団体の努力をモニターし、可能な限りすべての統計を網羅したことにあります。日米両国において、学生数の数え方においての相違はあるものの、ERCは学生交流数増加に向けて、さまざまな方面で良い兆候が見えていることを確認していました。

そこで起きたのが、2020年の全世界的な新型コロナウィルス感染症によるパンデミックで、これは国境をこえる学生交流に深刻な影響を与えています。それでも私たちはこのERC報告書が、国境を越える学生交流を増加させていくという私たち共通の目的が、将来の世代とともにさらに日米関係を促進し強化することに資するという考えに賛同してくださる読者にとって、役に立つ資料となることを期待しています。

2020年12月

江川 雅子
ERC共同座長・日本側カルコン委員
一橋大学大学院商学研究科教授

レナード・ショッパ・ジュニア
ERC共同座長・米側カルコン委員
バージニア大学
ウッドロー・ウィルソン政治学部長・教授

目　次

1．概要 ―― 03

2．日米学生交流の現況のデータについて ―― 09

3．学生交流を促進させるための努力 ―― 15

　３－１．米国から日本への学生交流を促進するための努力 (日本 ← 米国) ―― 15

　３－２．日本から米国への学生交流を促進させるための努力（日本 → 米国） ―― 16

　３－３．日米双方向の学生交流を促進させるための努力（日本 ⇔ 米国） ―― 18

4．日本における英語教育改革 ―― 23

5．日本語教育を巡る最近の動き ―― 25

6．インターンシップ ―― 27

7．キャリア・パス：採用と学生交流の交差 ―― 31

8．今後の課題と新たな発展へ ―― 33

9．結論 ―― 37

10．付録 ―― 39

　（１）留学生データ一覧・グラフ ―― 40

　（２）参照項目 ―― 45

　（３）教育交流レビュー委員会メンバー、カルコン 委員リスト ―― 48

　（４）略語一覧 ―― 50

本報告書は2020年5月時点での情報を元に執筆され、同年12月に一部補足された。

1. 概要

日米文化教育交流会議（The U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: 通称カルコン「CULCON」）は、日米関係の極めて重要な文化・教育・知的交流の基盤を強化し、各分野のリーダーたちの絆を深めることを目的としている。カルコン委員は、安全保障から貿易、文化、教育に至るまで、人的交流が日米関係のあらゆる側面の強化に果たす重要な役割を認識し、日米のパートナーシップにおいて、交流が重要な柱の一つであることを再確認している。2012年にカルコンは、それまでの過去10年間に米国に留学した日本人学生の数が激減したことを踏まえ、教育タスクフォース（Education Task Force: ETF）を設置し、学生交流の質・量の精査に当たらせることを決定した。また、ETFは、日米両国の政府、民間部門、教育機関が学生交流の推進のために講じているさまざまな対策の調査に取り組んだ。日本に留学した米国人学生数は同じ10年間に２倍に増えたものの、その数は相対的に少ないという懸念も追い打ちをかける形となった。日米関係の重要性を踏まえると、期待を下回る数字であった。

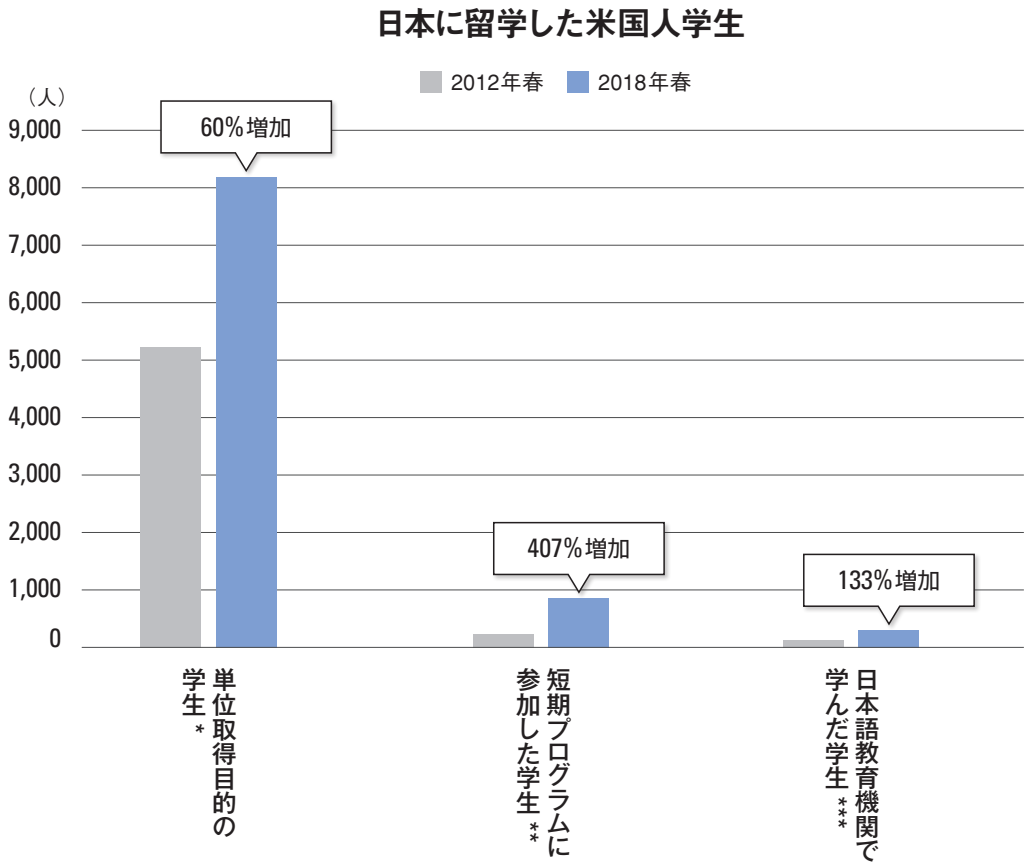
ETFは、学生交流を優先事項と見なし、2013年５月、「2020年までに日米双方向の留学交流数を倍増する」とする施策提言と報告書を発表した。この施策提言と報告書が安倍晋三総理とタラ・D・ソネンシャイン米国務次官に提出された。これは翌2014年４月の日米首脳会談での共同声明「アジア太平洋及びこれを越えた地域の未来を形作る日本と米国」の中の付属書「日米二国間交流に関する首脳声明」として結実した。そして2014年11月、カルコンは、ETF提言の達成状況を定期的に確認するため、教育交流レビュー委員会（Educational Exchange Review Committee: ERC）を設置した。

2014年以降、ERCは日米間の学生交流を推進すべく、カルコンが設定した目標達成に向けて、状況を確認し報告することに尽力している。また、ETFの提言を受け、日米の政府、学界、非営利団体は、双方向の学生交流を推進し、留学経験の価値を高めて長期的な影響を拡大するため、野心的で革新的なイニシアティブを立ち上げている。カルコンは、2012年を起点として2020年まで達成状況の確認を続けるよう、ERCに指示した。本報告書は、そのERCの最終報告書である。

（１）数字で見る学生交流[1]

米国国際教育機関（IIE）の Open Doors（OD）データによれば、日本に単位取得目的で留学した米国人学生数は、「2012年春」から「2018年春」で60％増加、単位取得目的ではない米国人学生数は407％増加した。この好ましい傾向は日本学生支援機構（JASSO）のデータでも確認でき、日本の大学等と日本語教育機関に留学した米国人学生数は、「2012年春」から「2019年春」で31％増加、このうち日本語教育機関への米国人学生数は133％増加した。

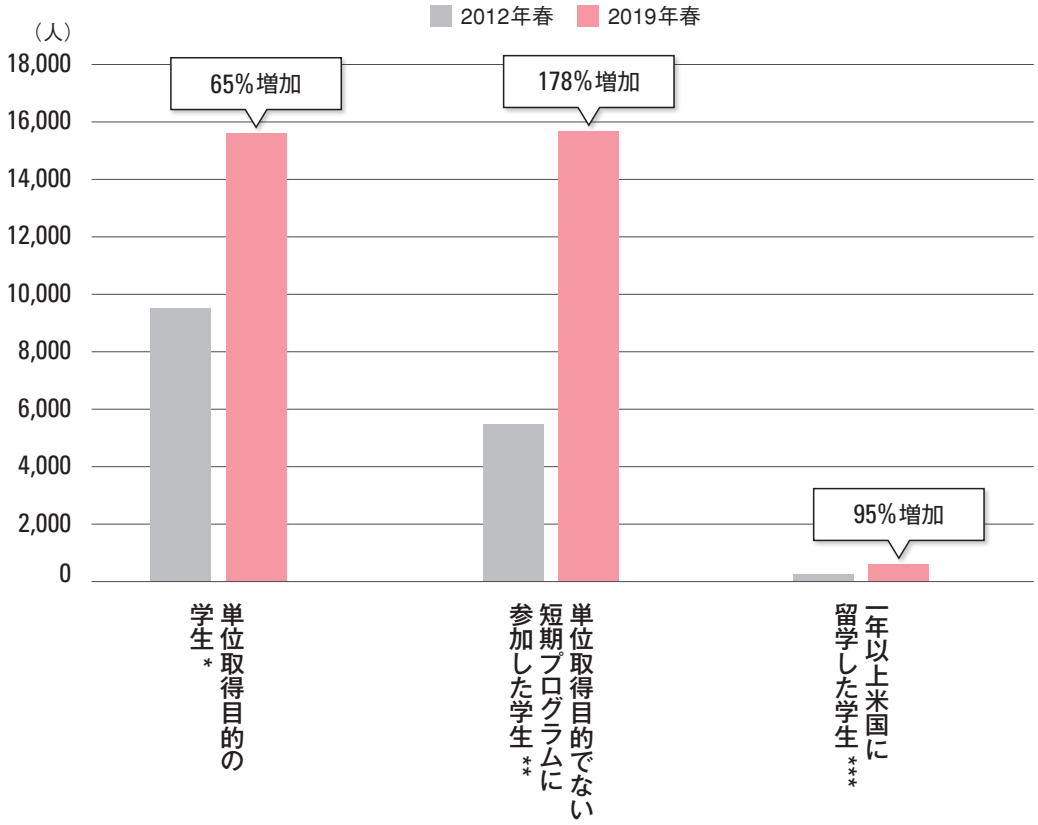
また、JASSOのデータによれば、米国に留学した日本人学生数合計は、「2012年春」から「2019年春」で単位取得目的の学生数は65％増加、１年以上留学した学生数は95％増加した。特に、単位取得目的ではないプログラムや英語集中講座を受講するために米国に留学した日本人学生数については、ODデータによれば、３倍近くとなる178％増加した。2005年から2012年にかけて長期にわたって減少していた、米国に留学した日本人学生数合計は、反転する勢いにはなってはいないものの、下げ止まっている。以下のグラフに上記の傾向をまとめた。



* 日本の大学に籍を置く者とは限らない（IIE/OD データより（付録：留学生データ一覧の 1-1））
**「2013 年春」と「2018 年春」の数値（IIE/OD のデータより（付録：留学生データ一覧の 1-2））
***JASSO のデータより（付録：留学生データ一覧の 2-4）2012 年春と 2019 年春の比較

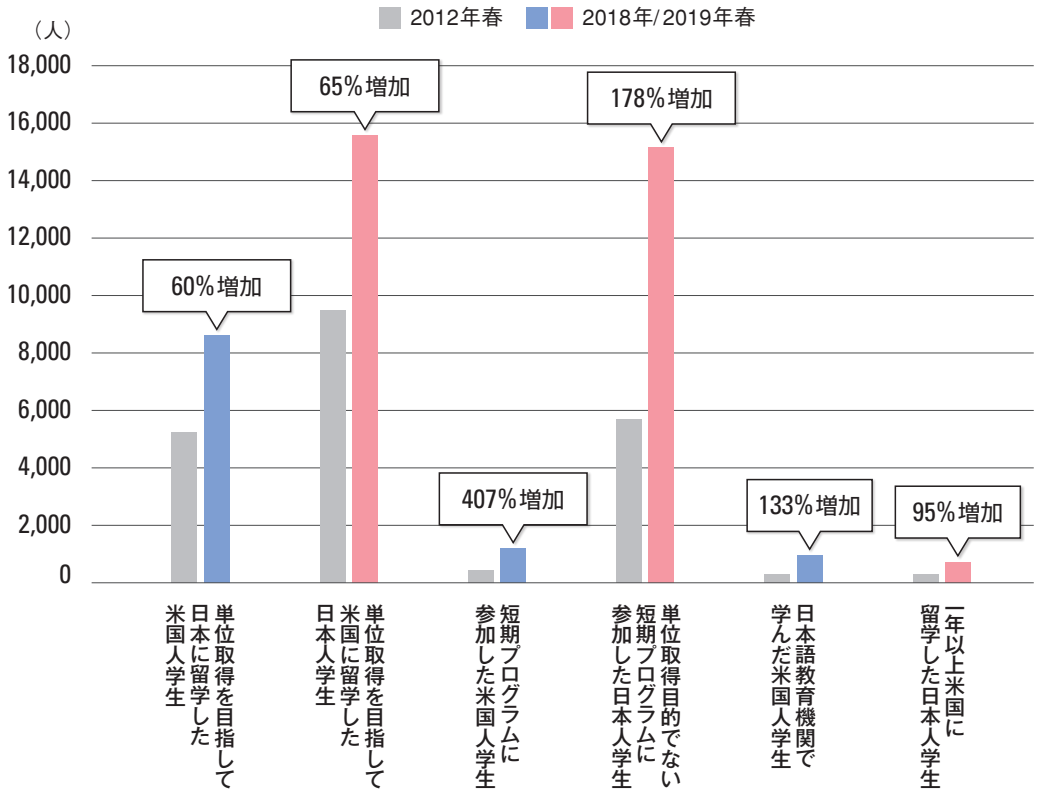
1 本報告書のデータ分析においては、日米それぞれの留学データ収集機関である米国国際教育機関（IIE）と日本学生支援機構（JASSO）が、異なる情報源（IIEは米国の大学、JASSOは日本の大学等）からデータを収集し、異なる用語を使っているという点に留意すべきだ。本報告書では、さらに経済協力開発機構（OECD）が発表している「図表でみる教育：OECDインディケータ」も参考にしている。

米国に留学した日本人学生



* 日本の大学で取得された単位（JASSO のデータより（付録：留学生データ一覧の [参考]4-a））
** 英語集中講座を含む（IIE/OD のデータより（付録：留学生データ一覧の 3-8））
*** 大学間協定等の合意に基づく（JASSO のデータより（付録：グラフ 2））

学生交流：傾向の比較



（２）好ましい傾向

上述の通り、鍵となる指標「単位取得を目指す留学生数」の「２０１２年春」から「２０１８年春」への増加率を踏まえると、日米共に目標年である2020年までに完全に２倍になるとは考えにくい。しかし、楽観すべき適切な理由もある。まず、「パラダイム・シフト」とも言える大きな社会的変化が、この期間に学生交流に影響を与えたという点だ。この変化は、キャリアに直接適用できる国際的な能力を育成するインターンシップを含む、短期プログラムの急増につながったが、そういった機会は2012年のデータに含まれていなかった。また、現時点で成果があらわれ始めている日米両国のさまざまな取り組みは、今後数年で実を結ぶ見込みだ。具体的には、これまで見過ごされてきた可能性のある学生に機会を提供する、テクノロジーを革新的な形で活用して国際的な体験を強化する、資金、手続き等の流れ、文化交流などの面で追加的なリソースを提供する、といった取り組みである。

（３）パラダイム・シフト

ETFがレビューを行った2013年以降、日米両国の社会は大きく変化した。情報通信技術が経済・社会のあらゆる側面に浸透することにより、産業や雇用のあり方が大きく変化しただけでなく、人々のコミュニケーションのあり方、世論の形成、政治行動にも変化があった。グローバリゼーションの進展とこれに対する反発もあり、経済格差が広がり、ポピュリズムの台頭にもつながった。また、国際社会における中国の台頭のような、国際情勢の重要な変化も生じている。さらには、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が引き起こしたパンデミックは、その長期的な影響について予想するにはまだ難しいものの、日米の社会に大きな衝撃を与えた。

こういった非連続の変化、つまり「パラダイム・シフト」と呼ばれる事象は、留学による学生交流にいくつかの影響を与えた。第一に、グローバル時代に対応できる「グローバル市民」を育成するため、大学も学生も、国際交流の重要性を以前より理解するようになった。第二に、夏季プログラム、外国語集中講座、教員の引率による学習プログラム、インターンシップを含め、学生の留学の選択肢は多様化した。第三に、学生が卒業後の就職を見つけることに対する切迫感が高まったこと、第四に、テクノロジーが距離を無くし、留学中も母国との接触を保って学生の主体性が低くなったことなど、学生の行動や期待値も1990年代に比べて大きく変化した。

（４）目標達成のための種は蒔かれた

両国における主要な取り組みは前向きな結果をもたらしつつあり、学生交流の質と量の増加は数年の内に実を結ぶだろう。さまざまな素晴らしい取り組みがある中で、特筆すべきものがいくつかある。まず、文部科学省が官民協働による「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」（以下「トビタテ！留学JAPAN」という）を始動させ、返済不要の奨学金制度を開始した。2020年1月22日現在、トビタテ！留学JAPANは、民間企業・団体246社と個人等から約118億円の寄付を受けている[2]。さらに、柳井正財団等の民間からのイニシアティブが、米国の大学に進学するための奨学金を支給している。日本政府も、大学間交流協定等に基づく海外留学プログラムに参加する学生および海外の大学で学位取得をめざす学生のための奨学金支援を行っており、参加している学生数・資金共に、2012年から2016年にかけて２倍以上になった。

大学における質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取り組みを重点的に支援するため、日本政府は、「グローバル30」と呼ばれるイニシアティブを開始し、英語の授業実施体制の構築等、大学の国際化を推進した。また、日本政府は、新しい試みとして、沖縄科学技術大学院大学（OIST）を設立した。英語が公用語であるOISTでは、教員と学生の半数以上が外国人である。

また、日本における英語教育に関して、文部科学省はコミュニケーション能力を重視する英語教育を目指している。2020年度からは小学校で新学習指導要領が実施となり、すべての小学校で外国語教育が円滑に行われるように、環境整備に努めた。JETプログラムで外国語指導に携わるJET-ALTも、コミュニケーション能力を育成する英語教育に重要な役割を担っている。英語のコミュニケーション能力を評価する大学入試も増えており、会話力の試験の拡大に向けた準備も進められている。

米国における日本語教育の需要は高いが、若い世

2「トビタテ！留学JAPANとは」https://tobitate.mext.go.jp/about/

代の日本語教師を増やすことが喫緊の課題だ。全米日本語教育学会（AATJ）、JETの同窓会グループ、国際交流基金といったステークホルダーは、共に協力し、日本語教育におけるキャリアに対する日本人と米国人の関心を高めるべく、努力を重ねている。

国務省や日米友好基金（JUSFC）といった米国のステークホルダーも、学生交流の強化に向けた取り組みを拡大している。これらの組織は、日本への米国人学生の留学を推進すべく、新しい方針や資金を提供するプログラムを導入している。インターンシップやボランティアのプログラムといった、学位取得が目的でない新しい機会も増えており、キャリア・パスの選択肢を増やし、国際的に活躍するためのスキルを取得できるような場を提供している。一部の新しいプログラムにおいては、量的な成果が明確になるまでまだ数年かかる見込みであるものの、こういった取り組みは、学生交流を推進するための種を蒔いている。

ETFの提言を踏まえて設立された「チームアップ」キャンペーンは、これまで見過ごされてきた可能性のある学生にも留学の機会を提供すべく、日米の大学間連携を増やした。在日米国大使館が主催した本イニシアティブは、歴史的黒人大学（HBCU）、家族の中で初めて大学に進学する学生、マイノリティの学生が大半を占める大学に焦点を当てた。

オンライン国際協働学習（Collaborative Online International Learning: COIL）はいわゆるバーチャルな交流プログラムで、ビデオ会議をはじめとするオンライン・ツールによるシステムを活用して国際学習を推進する取り組みである。比較的新しい教育方法だが、COILは日米両国を含む国々で目覚ましい成長を見せている。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックで渡航が制限され、バーチャルなコミュニケーションや体験が、これまでにない頻度で提供されている。ERCは、今回のパンデミックを受け、テクノロジーと交流の交差の仕方が今後大きく永続的に変化し、バーチャルな交流は革新的で将来に影響を与えうると認識しつつも、外国を訪問する対面の留学経験に取って代わるものではないと認識している。

学生交流の推進にあたり、カルコンは、インターンシップや留学後の就職にも着目している。米国のインターンシップには長い歴史があるのに比べ、日本においては、大学でインターンシップを担当する部署がまだあまりない。また、インターンシップを導入している日本の企業における企画・実施体制も、米国に比べて十分整備されているとは言えない。さらに、日本では１週間あるいはそれ未満と期間が短く、より長いインターンシップを提供する米国の企業と比べて、終了後の成果が不明確である。しかし、日本の各ステークホルダーも近年、就業体験の重要性を認識しており、留学経験のある学生や外国人留学生の採用を含む、さまざまな試みを始めている。

在日米国商工会議所（ACCJ）などによる、米国に近い形のインターンシップを日本で設ける取り組みも成功している。日米友好基金（JUSFC）のイニシアティブで日米に関係する雇用機会の情報を収集・公開している「日米コネクト」は、大学と雇用の間のギャップを埋めることを目指している。

日本が学事暦の柔軟化に力を入れていることも、日米間の学生交流の増加につながるであろう。

カルコンは主に高等教育に焦点を当てているが、双方向ともに高校時代の留学が大学における留学につながることを期待している。また日米両国における国際バカロレア（IB）認定校等の増加は、より多くの留学予備軍を生み出すことから大いに歓迎すべき傾向である。

（５）課題

長期にわたり日米間の学生交流推進のための取り組みを包括的に調査した結果、ERCは、今後の最大の課題を二つ特定した。すなわち、財源の不足、そして留学に対する日米の学生たちの関心の獲得である。新型コロナウイルス感染症のパンデミックが日米両国の社会に大きな衝撃を与えたことも留意すべきだ。学生交流に対するパンデミックの長期的な影響について予想することはまだ難しいものの、短期的には驚くべき影響が出ていると言える。

ERCは、学生交流の選択肢の増加を踏まえ、大学も学生も十分な財源を確保できるように、日米両国のすべてのステークホルダーが協力することを推奨する。日米両国では政府も民間の財団も、個人の学生の渡航費、生活費、学費やプログラムの参加費を軽減すべく奨学金を提供しているが、需要が資金の供給をはるかに上回っている。また、ERCは、大学が留学生を受け入れるために、留学生に適した授業やプログラムを組み立て、学生寮やカウンセリング・

サービスなど各種のインフラを整備できるよう、大学そのものへの財政支援も重要だと考えている。

今日、米国以外の英語圏の国や、アジアや欧州で英語により実施されているプログラムを留学先として選ぶ日本人学生が増えてきている。米国における学費の上昇と、日本とアジア・欧州の国々の間での交流の増加がこれに貢献している。同様に、米国内で日本語を学ぶ学生は他の外国語を学ぶ学生より増えているにも拘わらず、日本に留学しているさまざまな国の学生の中で、米国人学生の人数は2017年の９位から2019年の13位に落ちた。前述のように、短期間の学生交流は双方向で大きく伸びている。ERCは、この成功を梃に、１学期もしくは１年のより充実した留学プログラム、あるいは学位取得につながる留学プログラムに参加してもらうべく、学生を動機づけることを推奨する。日米の政府、教育機関、そして民間セクターは、今後も、日米両国の学生に日米間の留学の利点をアピールする取り組みを続ける必要がある。

（６）結論

ERCの前身であるETFが設立された主なきっかけは、日本から米国への留学生数の激減であった。カルコンにとって日米関係に貢献できる次世代の数が減少すれば、社会のあらゆる分野において、日米間の協力の質が下がる可能性があることが明らかであった。

世界中の大学が、グローバル市民の育成に着手し、学生たちが国際的な経験を積むことを奨励している。その結果、今日の学生は国際的な経験において幅広い選択肢を持ち、学生の興味の範囲も多様化している。短期の体験型プログラムの一部は、１年以上の留学プログラムや学位取得を目的としたプログラムに比べれば、それほど学術的に優れていないかもしれない。しかし、こういった短期プログラムも重要であり、価値あるものだ。学生が将来、より長期の学術的プログラムに参加するための動機付けとなり、さらに長期的には、国際的に役立つ能力を身に付けることにつながるからだ。

日米両国の政府、教育機関、そして民間セクターの努力のおかげで、2012年以降、日米間の学生交流は順調に伸びている。そういった努力はすべて、日米関係を継続的に維持し拡大する次世代の育成、というカルコンの最終的な目標に貢献するであろう。同時に、カルコンは、目標達成にはまだ時間がかかるであろうことを認識し、日米両国のステークホルダーが、より多様な学生交流の機会を増やすため、こういった努力を継続的に支援することを奨励する。

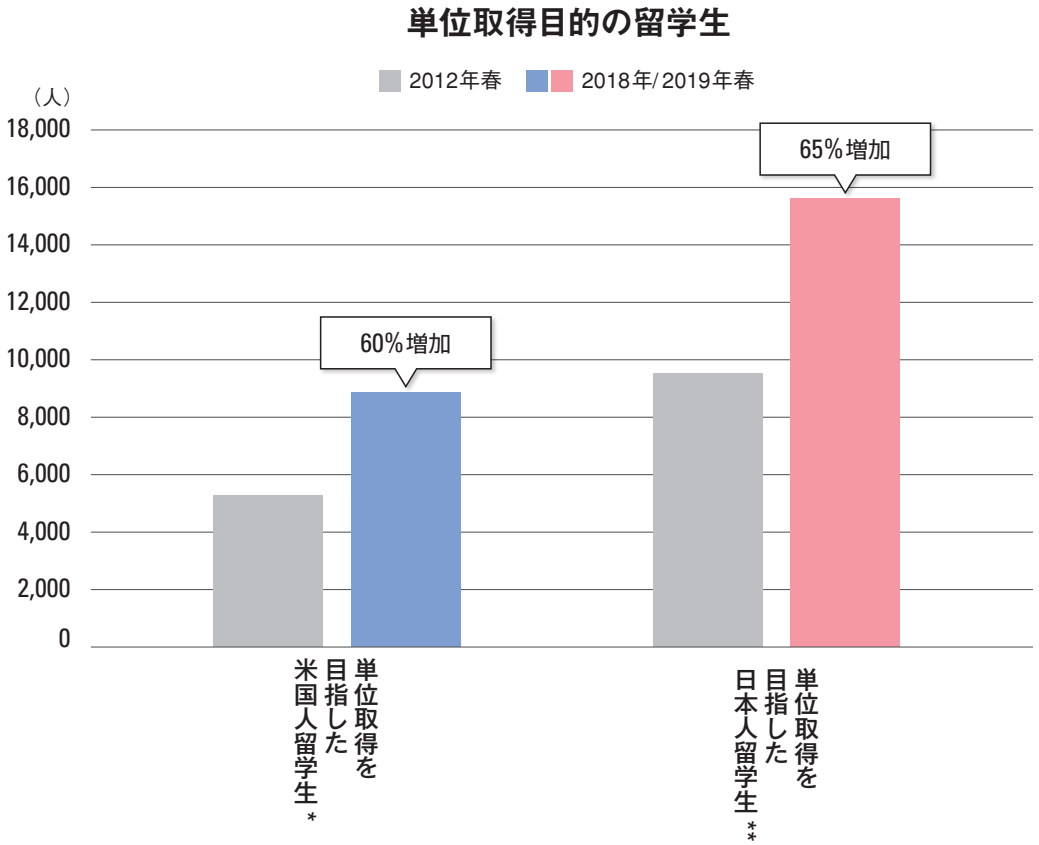
2. 日米学生交流の現況のデータについて

日米両国それぞれの留学データ収集機関である米国国際教育機関（IIE）と日本学生支援機構（JASSO）は、異なる情報源（IIEは米国の大学、JASSOは日本の大学等）からデータを収集している。本報告書では、さらに経済協力開発機構（OECD）が発表している「図表でみる教育：OECDインディケータ」も参考にしており、それぞれ使用している用語の定義も異なる。ERCでは両機関と共に本報告巻末に示す「留学生交流に関するデータ一覧」を作成し、それらのデータを収集し、分析を続けてきた。

以下の分析では、IIEの Open Doorsデータ（以下「ODデータ」という）、JASSOが調査しているデータ（以下「JASSOデータ」という）、またさらには OECDのデータも併せて使用する。なお、ODデータと JASSOデータはデータ取得期間の違いなど、根本的に性質が異なるため、これらの数値は個別に分析すべきであり、統合して使うことはできない。以下、日米それぞれのデータ収集方法について記述する。さらに、日米の留学生受け入れおよび学生派遣状況、日米間の交流状況について述べる。

「2012年春」を倍増目標到達のための基準点とした場合（この報告書では、巻末の留学生交流データ一覧に対応した数値について述べる際、当該年の後に春を付し括弧書きにする）、日米双方で進展があったことは明確である。前回2018年の ERC中間報告書（2頁）では「学位取得を目指す留学生数は日米両国とも横ばい」と指摘されたが、では「単位取得を目指す留学生数」の動きはどうであろうか。下記のデータが示すように、「2012年春」から、日米双方向ともに60%以上の増加率を記録している。

日米の学生交流における注目すべきデータ (I)



* 日本の大学に籍を置く者とは限らない； IIE/OD のデータより（付録：留学生データ一覧の 1-1))
** 日本の大学に承認された単位；JASSO のデータより（付録：留学生データ一覧の 4-a))

（１）日本への留学生のデータ収集について

ODデータは、米国の大学から毎年収集している。本数値は米国の所属大学で単位が取得できる日本への留学生、米国の所属大学が主導する学習プログラムで日本の大学あるいはそれ以外の機関に留学する学生、米国の所属大学が手配するインターンシップ・プログラム、ボランティア活動に参加する学生が含まれる。したがって、米国の大学を介さずに日本に留学する者は含まれない。

JASSOデータは日本の高等教育機関及び日本の語学学校等を通じて収集しており、以下を含む[3]。①在留資格「留学」を持つ、日本の大学・大学院、短期大学、専修学校（専門課程）、日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設および日本語教育機関において教育を受ける外国人学生、②必ずしも日本での学位取得を目的とせず、大学等における学習、異文化体験、語学の実地習得などを目的として、おおむね1学年以内の教育を受けて単位を修得または研究指導を受ける「短期留学生」。したがって、例えば婚姻によって日本の在留資格が変更された米国人の学生は含まれない。

（２）米国への留学生のデータ収集について

IIEが米国の大学から収集するODデータは、米国の大学に正式に在籍している非移民の一時的なビザを取得している外国人学生数を集計しており、以下を含む。①米国の大学で学位または、プログラムの資格を取得する学生、②学位を取得しない短期留学生、③Optional Practical Training(OPT)に従事する学生。OPTとはキャンパス外で受ける研修の一種で、通常は民間企業等において有給で行われ、留学生の学習プログラムに直接関係している。まれに、正式に大学に在籍していない留学生数についても、受け入れ大学からIIEへ報告される事例もある。したがって、米国の大学に正式に在籍していない者の大半、一時的なビザ以外により滞在している者は含まれない。

JASSOデータは日本の大学等を通して収集され、米国の大学等に留学している日本の大学等の学生数を集計しており、以下を含む。①協定等に基づき協定校に留学する学生、②協定等に基づかず米国の大学等へ留学する学生（民間代理店の手配する短期の語学や学習プログラム、または大学の学部が手配する短期プログラムで、単位が取得できるものも含まれる）。したがって、日本の大学等の所属機関を介さずに米国に留学する者は含まれない。なお、2013年度調査より、高等専門学校及び専修学校（専門課程）も調査対象としている。

（３）日本に留学した米国人学生

まずは、日本に留学してくる諸外国からの留学生全体について見る。JASSO調査の「2019（令和元）年度外国人留学生在籍状況調査結果」[4]によると、全留学生数は312,214人（2019年5月1日現在）である。出身国別に見ると、アジア地域からの留学生が93.6%を占めている。米国からの留学生（高等教育機関と日本語教育機関の在籍者数）は3,000人であり全体の1.0%となっており、前年度同様、国・地域別ランキングでは第13位である。ただし、本ERCレビューの起点である「2012年春」の2,289人[5]との比較では、31.1%の増加となっている。さらに「短期留学生」に限ると、米国からは1,748人で全体の9.3%を占め、中国、韓国に続き第3位の人数の多さとなっている。また2012年当時に156人だった日本語教育機関への米国人留学生は2019年には363人と2倍以上になっていることは特筆に値しよう[6]。

一方で、OECDは、世界の教育の現状に関する調査をしており、「図表でみる教育2019年版」によると、日本はOECD諸国に比べて、全学生に占める留学生の割合がまだ低く2017年に4%となったものの、OECD平均の6%を下回っている。ただ、OECD加盟諸国のなかの非英語圏の国のなかでは、日本のその割合は、ロシア、ドイツ、フランスに次いで第4番目に多い[7]。英語で授業を行うプログラム数の拡大、留学生に対する日本語教育や卒業後の就職支援等、複数の政策が文部科学省を中心に展開されてきた成果と考えられる。

日本では2040年までに18歳人口が30%減少すると予想される中、さらなる留学生の受け入れは政府の優先事項の一つでもある。人口比において日本の3倍以上の人口を抱える米国から、より多くの留学生を迎えることは日本の高等教育の多様性と安定性を維持する上でも重要であり、日本語学習を含む日本留学に対する興味が米国人学生のなかで高まっているのであれば、その可能性も追求できるだろう。

諸外国へ留学した米国人全体について見ることとす

3 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf
4 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf
5 付録：留学生データ一覧の 3)+4)
6 付録：留学生データ一覧の 4)
7「図表でみる教育：OECD インディケータ」（OECD、2019 年版）「カントリー・ノート」page 2

る。ODデータによると、米国人の海外留学生総数は、341,751人と2.7%増加し、留学生は欧州で55%を占め、上位から英国、イタリア、スペイン、フランス、ドイツ、アイルランドと続き、中国が7位、そして日本は10位である[8]。それでも、英国、ドイツ、中国への留学生が前年度に比べて減少しているのに比べて、日本への留学生は前年度比で12.4%の増加を見ている。上位10位のなかで二けたの増加をみるのは日本への留学だけである。

日本に留学した米国人学生は、2011年3月の東日本大震災によって留学プログラムが各地で中止になった影響もあり、2010年の6,166人[9]から大幅な減少を見せた。しかしながら、激減した留学生数はその後持ち直し、力強い増加を見せている。日本に単位取得目的で留学した米国人学生数は、「2018年春」には前年度比12.4%増の8,467人に達し、過去最高を記録しており、「2012年春」との比較では、60%の増加となった[10]。これは、ODデータでの記録上最も高い数字である。

米国人留学生の間で伸びているもう一つの留学形態は、インターンシップやボランティア活動といった単位取得を目的としない学習機会への参加である。ただし、この形態の留学についての信頼性の高いデータは限られている。米国各地の大学300校で収集したODデータによると、このような単位が付与されない活動に参加した学生が500人近くいた。米国の大学でこの種の活動への参加状況をデータとして把握している機関はほぼないことから、こうした交流に参加していながら数値として報告されていない学生数はさらに多い可能性がある。

（4）米国に留学した日本人学生

次に米国への諸外国からの留学生数全体を見てみよう。ODデータによると、2019年11月発表の留学生数は、1,095,299人で0.05%増と、微増ながら4年連続の増加であり、米国の学生総数の5.5%を留学生が占めている。ただし、この総数の増加は、2016年にSTEM領域における留学生のOPT期間が17か月から24か月に延長されたこと[11]が大きな要因である。留学の新規登録者数は、269,383人と最高だった2015年度の300,743人から11%減少しており、気がかりである。

ODデータによると、米国に留学し、米国の大学に正式に在籍する日本人学生数は2003年度から2012年度にかけて激減し、その後は減少ペースに歯止めがかかっているようであったが、直近のデータである「2019年春」の日本人留学生数は18,105人[12]と前年比3.5%減となっている。単位取得を目的としないプログラムや英語集中講座を受講するために米国に留学した日本人学生の数は、「2012年春」には5,502人だったが「2019年春」には15,305人になり、3倍近い増加を記録した。OECD、IIE、UNESCO（ユネスコ）等の調査を文部科学省が集計した2016年の統計によると、日本人留学生数は55,969人（対前年比1,293人増）だが、留学先の第一位は米国の18,780人で、約3分の1の日本人留学生が米国へ留学していた。第二位は中国の13,595人、次いで台湾の7,548人であった[13]。

日本の大学等の報告に基づき米国留学生数を追跡したJASSOデータでも、やはり一定の増加が見られる。協定等に基づく米国への留学生数が「2012年春」の8,602人から「2019年春」の12,350人へと43.6%増加し、協定等に基づかない米国の大学への留学生数は、3,678人から7,541人へと105%増加した。両カテゴリーのデータを統合すると、12,280人から19,891人と62%増加している。

2018年度の調査において、専攻分野では人文科学専攻の学生が10,080人で最も多く、続いて社会科学専攻の学生が2,102人で多くなっている。また理工系分野[14]は、計3,531人となっている。

本報告書の基準点である「2012年春」以前に、留学生数が急激に減少している現実に留意する必要はあるが、これらのデータは、米国に留学する日本人学生数の倍増という目標達成に向けて、2012年以降に着実な進展があったことを示している。また、プログラム（サマースクール、語学研修、インターンシップ、ボランティア等）の内容には大きな幅があるものの、米国に短期留学した学生数は増加を続けていることがわかる。さらに、短期留学プログラムに参加する学生の多くは後に長期の留学プログラムへの参加を検討する傾向がある。したがって、こうした短期留学プログラムを推進する価値があり、この傾向を注視する必要がある。

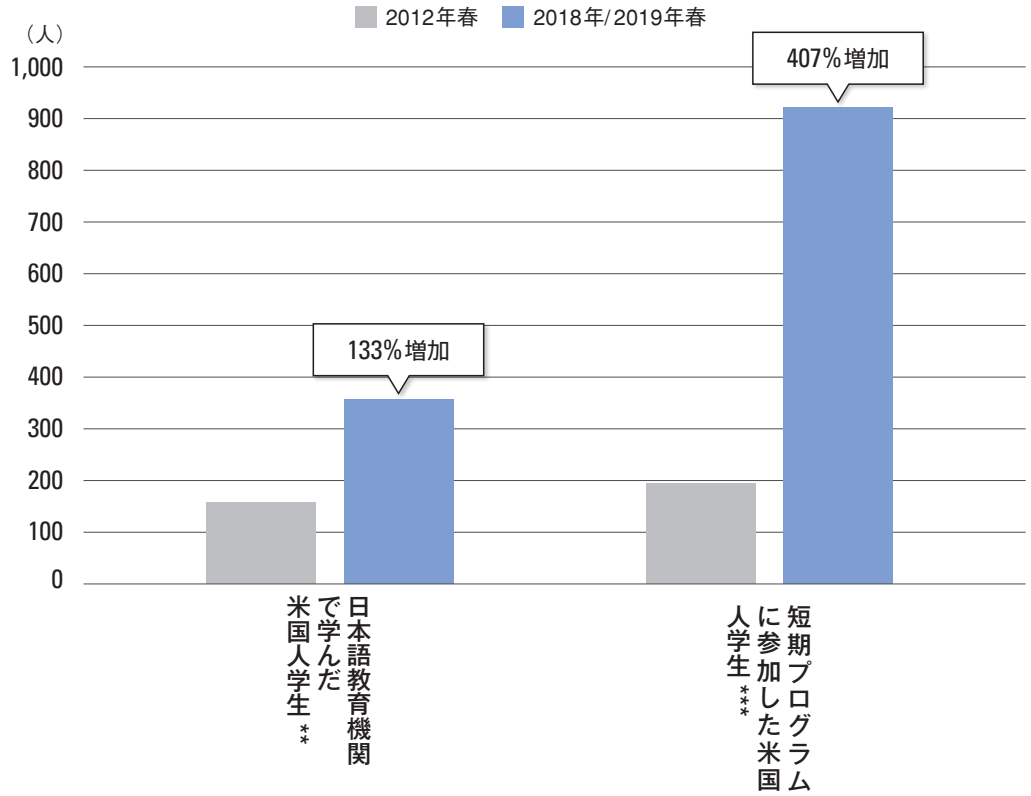
日本から海外への留学先としては、2018年度の協定等に基づく調査でも、協定等に基づかない調査でも、米国が第1位で変わりないものの、第2位、第3位の同じ英語圏のオーストラリアとカナダへの留学生数が増えていることに留意が必要である[15]。

8 Open Doors 2019 Fast Facts.
https://www.iie.org/Research-and-Insights/Open-Doors/Fact-Sheets-and-Infographics/Fast-Facts
9 付録：グラフ5参照
10 付録：留学生データ一覧の 1)
11 ここでいうSTEM領域は、化学、工学、計算機科学、情報科学、社会科学（人類学、経済学、心理学、社会学）、数理科学、生命科学、地学、物理学、天文学、さらにSTEM領域の教育・学習に関する研究といった広範囲をさし、OPTとはOptional Practical Trainingで、1年以上米国で修学した後に、民間企業でフルタイムの研修を受けることができる査証を得ることを意味する。
12 付録：留学生データ一覧の 6)+7)
13 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1412692.htm
14 ここでいう理工系分野には、理学、工学、農学（獣医学）、農学（獣医学を除く）、保健（医学、歯学）、保健（医学、歯学を除く）を含む。
15 https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2019.html

協定数に基づく留学の場合には、1年以上の日本人学生数は増えているものの、米国に留学した日本人学生も、日本に留学した米国人学生も、従来型の1年以上の留学より、短期のプログラムや単位を取得しない留学における人数が、いっそう増える傾向にある。下記の注目すべきデータ（II）はそのうちのいくつかの具体例である。

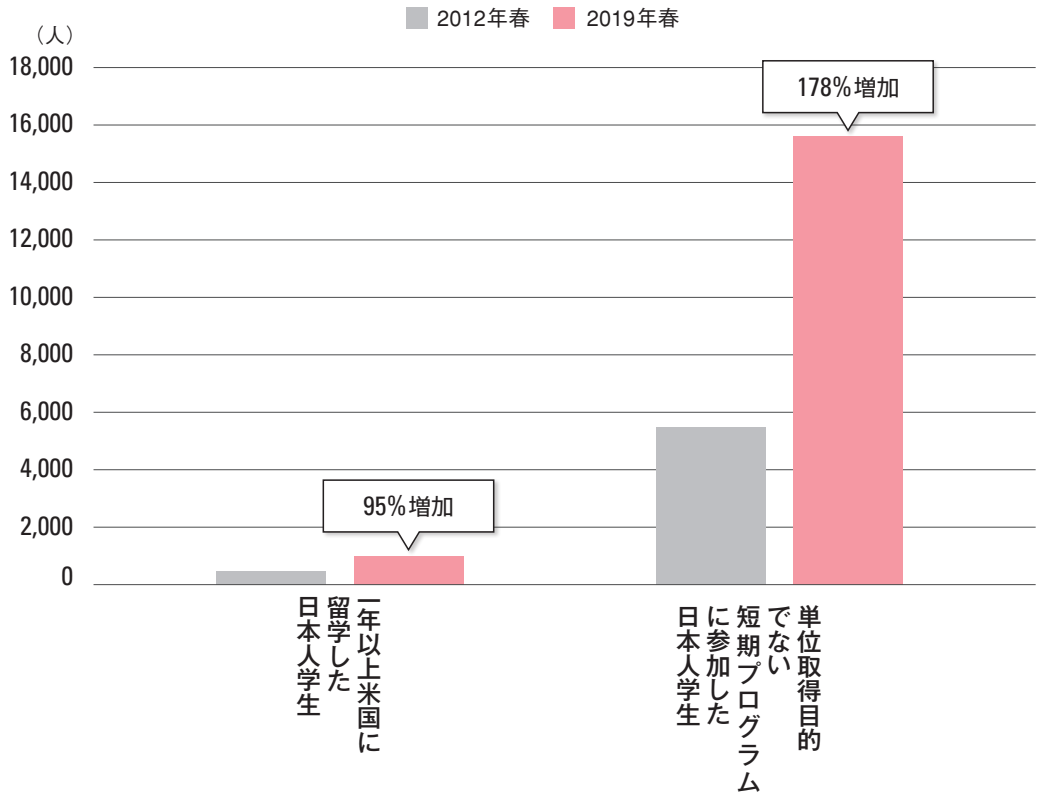
日米の学生交流における注目すべきデータ (II)

短期留学・語学留学を目的に日本に留学した米国人学生



** JASSO のデータより (付録：留学生のデータ一覧の 2-4))
*** 2013 年と 2018 年の比較 ; IIE/OD のデータより (付録：留学生のデータ一覧の 1-2))

長期・短期の米国への日本人学生



** JASSO のデータより (付録：留学生のデータ一覧の 2-4))
*** 2013 年と 2018 年の比較 ; IIE/OD のデータより (付録：留学生のデータ一覧の 1-2))

3. 学生交流を促進させるための努力

ERCの前身であるETFが発足した主要な要因は、2003年度から始まる日本から米国への留学生数の激減現象に対し、カルコンの場での危機感の表明にあった。カルコンは、日米関係に貢献できる次世代の減少は、社会のあらゆる分野で日米間の協力の質を下げ得ることになると懸念した。この視点から、2020年までに日米間の留学生数を倍増させるために、ERCがレビューしてきた、日米両国政府、教育機関、民間セクター、非営利団体等による新しく革新的な施策についてみていきたい。

3－1．米国から日本への学生交流を促進するための努力（日本←米国）

（1）日本の高等教育機関における留学生受け入れ施策

日本政府は2020年を目途に留学生受け入れ30万人を目指すという計画を掲げ、大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生の戦略的な獲得に取り組んでいる[16]。具体的には、以下の取り組み等により、大学等における優秀な外国人留学生の受け入れを推進している。

- ☑ リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学のサポート
- ☑ 外国人留学生の日本国内での就職促進のため、各大学における日本語教育・キャリア教育・中長期インターンシップを一体として提供する教育プログラムの構築の支援
- ☑ 優秀な外国人留学生を確保するための外国人留学生奨学金制度の充実

日本政府がその予算のほとんどを負担している、新しい試みの大学院大学として、2011年に沖縄科学技術大学院大学（OIST）が設立された。教員と学生の半数以上を外国人とし、英語が公用語となっている大学院で、5年で博士号を取得する。2019年11月には、日米関係を科学技術からつなげるという目的のもと、米国においてOIST財団が設立された。OISTでの教育は新しいタイプの日米の学術交流起点の一つと目されるために、学生交流の新しい形が模索・実現されるであろう[17]。

（2）グローバル30（G30）

国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとともに、産業界の連携、拠点大学間のネットワークを通じて教育資源や成果の共有化を図り、質の高い外国人学生の戦略的受入を推進する取り組みを重点支援するものとして、13大学において、2009年度から2013年度の5年間実施された。

例えば、早稲田大学においては、本事業による支援を受けて、入学前の留学生を対象とする入試を一元的に扱うオフィスの整備、国際学生寮の新設、学術的なスキル支援を行うセンターの設置等、留学生受け入れのための環境整備を行った。

事業全体としては、支援開始時点の2009年度は6.8%であった留学生比率が支援終了時点の2013年度に8.7%まで向上しており、また英語のみで学位が取得できるコースが156件新設される等の成果を上げた。

16「『留学生30万人計画』骨子」平成20年7月29日文科省他
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/__icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_001.pdf
17 https://www.oist.jp/ja

（３）日本政府による広報活動

外国人留学生にとって留学を通じたキャリア・パスの実例をモデルとして広報することはとても効果的であり、身近なロールモデルを見つけることは、留学のモチベーションとなる。JASSOは文部科学省と外務省と共同で日本への留学ウェブサイトを統合し、一元的でより魅力的な公式ウェブサイト「日本留学情報 Study in Japan」を2019年４月に開設した[18]。

（４）米国務省による施策

米国務省の「USA Study Abroad」担当は、現在３つのプログラムを運用し、日本に留学する米国人学生が増加するよう図っている。「ベンジャミン・A・ギルマン国際奨学金プログラム」は、2018–19年度には190人の学部学生に対し日本に留学もしくはインターンができるよう財政援助を行った。これには日本語を学んだ19人の戦略的重要言語奨励賞の受賞者が含まれ、同奨学生制度のなかでは日本が地域におけるトップの、また世界でも４番目に人気の高い留学先となった。「戦略的重要外国語習得奨学金プログラム」（CLS）は26人の院生・学部学生を2019年夏季に財政支援し派遣した。「留学キャパシティ・ビルディング・プログラム」は、パシフィック大学に助成金を付与し、日本への留学プログラムの立ち上げに寄与した。

米国務省のウェブサイト https://studyabroad.state.govでは、日本の文部科学省の奨学金制度など、米国の市民権をもつ学生の日本への留学機会について広報されている。同ウェブサイトでは、たとえば安全保障教育プログラムである「ボーレン奨学金」や「米日フルブライト奨学金」など、米国政府が資金提供をするプログラムについて掲載している。

（５）在米日本大使館・領事館による施策

外務省は、在米公館を通じて、学校訪問、日本関連イベントでのブース出展、電子メールや電話による照会対応、各館のウェブサイトを通じて米国の学生に日本留学情報を提供してきている。2018年度は全米で95回の説明会を大学・高校やイベント会場にて実施し、約５万７千人の参加者に情報を提供した。

3－2. 日本から米国への学生交流を促進させるための努力（日本→米国）

（１）大学による国際交流の増加

前章で、日本の大学における協定等に基づく米国への留学生数が「2012年春」の8,602人から「2019年春」の12,350人へと約44%増加したと述べた。それらは日本の各大学が独自に取り組んだ国際化の取り組みの成果でもある。それを促したのは、①「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）（Top Global University Project）」（文科省が2014年から10年間支援）、②「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（Go Global Japan）」、③「大学の世界展開力強化事業 (Inter-University Exchange Project)」であろう。うち①スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）については、後の「３－３．日米双方向の学生交流を促進させるための努力」の項目で詳細を述べることとする。

日本政府による支援施策としては、海外の大学での学位取得を目指し留学する学生または大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関等へ短期留学する学生への奨学金支援を実施している。2012年度に国費による留学支援制度の対象学生数は約９千人だったが、2016年度には２万３千人と約2.6倍となり、支援金額も31億円から68億円と2.2倍に膨らんでいる[19]。

JASSOは2017年度に、学士の学位取得のために海外留学をする学生を対象に給付型奨学金を創設し、奨学金月額59,000～118,000円（地域による）と授業料が給付される。授業料は10,000ドルまでは実費、10,000ドルを超える場合は追加支給する場合もあるが、上限は2,500,000円としている。応募時の家庭の所得制限はないが、審査において家

18 https://www.studyinjapan.go.jp/ja/
19 https://tobitate.mext.go.jp/about/case/

計支持者の所得を勘案する場合がある。2018年度は45人が奨学金を受給し、うち20人が米国の大学（スワースモア大学、ハーバード大学、ミドルベリー大学等）へ留学した[20]。

（２）高校生の留学機会の拡大

カルコンは主に高等教育に焦点を当てているが、高校時代における留学が大学における留学につながることを認識している。

文部科学省では、自治体、学校、民間団体等による留学プログラムへの参加に係る留学経費を支援する国費高校生留学促進事業を実施しており、毎年1500人程度の高校生留学を支援しており、2018年度は123人の高校生が米国への留学を実施した。また、2015年度より「トビタテ！留学 JAPAN」が高校生コースを開始しており、2018年度は171人の高校生が米国への留学を実施した。これは14日間から１年間の間の返済不要の奨学金が支給されるものである[21]。今後高校生向けの需要は高まると予想されることから、さらなる高校生向け奨学金の充実も望まれる。

最近の動きとしては、海外の短期プログラムへの参加を促進するために、４学期制に移行する私立高校も見られるほか、「多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成」を目的とする国際バカロレア（IB）認定校等は日本国内に155校（2020年３月時点）あり５年間で２倍以上に増え[22]、今後その卒業生も留学予備軍として大いに期待されるところである。また、たとえ IB認定校ではなくとも、代表的な進学校の一つとして名高い開成中学校・高等学校など、直接米国の大学に卒業生を送り込む学校も出てきていることは、将来の学生交流数の増加にとって望ましい状況が育っていていると言ってよいだろう[23]。最近の注目すべき新しい動きとしては、中高一貫教育でかつ IB認定校としての新設校・候補校が国内で20校を数えたことである[24]。

（３）官民パートナーシップによる革新的な施策：トビタテ！留学 JAPAN

「トビタテ！留学 JAPAN日本代表プログラム」（「トビタテ！留学 JAPAN」）は、アベノミクスの第３の矢の「日本再興戦略―Japan is Back」(2013年６月14日閣議決定）等を踏まえ、民間の知見と支援を活用し、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するために、官民のパートナーシップによって新たに創設された海外留学支援制度である。2013年から2020年までに１万人の留学生創出を目標とされたもので、民間企業・団体246社と個人から118.3億円もの寄付金が寄せられた（2020年１月22日現在）。産学官が連携した支援コースを設定（実践型インターンシップ、フィールドワーク等を盛り込んだ留学）し、留学の質の向上、留学の目的を明確化するため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学生のコミュニティを提供している。プログラム実施のための経費はすべて民間資金を活用しており、大学生の場合は９か月で150万円、高校生の１か月で50万円の返済不要な資金が充てられている。これまですでに約８千人がプログラムにより支援され、日本の若者の海外留学への機運を醸成することに貢献した[25]。

（４）民間によるイニシアティブ：新しい奨学金

日本の高校卒業後、海外の大学へ学士の学位取得を目指す学生対象とする奨学金が生まれているのは、上述の通りだが、それらに加え、民間からのイニシアティブによる奨学金制度が生まれている。詳細は付録（２）参照項目を参照願いたい。

（５）広報活動の拡大

「トビタテ！留学 JAPAN」については、上述３－２．（３）でプログラムの詳細は述べたが、ここでは独自の広報活動について触れたい。「留学大図鑑」ウェブサイトは自ら目的を持って留学をデザインする学生によって運営されているもので、1,400人を超える先輩留学生の体験談をデータベース化し、留学を考える学生に提供している[26]。トビタテ！留学 JAPAN公式 HP内の「トビタテ！チャンネル」においては留学経験のある著名人や、先輩留学生のインタビュー動画を流している[27]。また、同制度で留学した学生には、“エヴァンジェリスト”として、留学促進活動の推進を義務づけており、活動例としては、留学を希望する学生を対象とした海外留学の魅力に

20 http://www.jasso.go.jp/ryugaku/study_a/scholarship/gakubu/index.html
21 https://tobitate.mext.go.jp/news/detail.html?id=154
22 https://ibconsortium.mext.go.jp/
23 https://kaiseigakuen.jp/wp/wp-content/uploads/2017/07/shinro30_5.pdf
24 https://istimes.net/articles/753
25 https://tobitate.mext.go.jp/about/
26 https://tobitate.mext.go.jp/zukan/?_ga=2.237512834.364265140.1578475413-1258983705.1567494256
27 https://tobitate.mext.go.jp/about/tobitate-channel/index.html

ついての説明会を企画し、地元企業を巻き込んで開催している。また、高校生を対象として、留学という選択肢の提示・阻害要因の除去・留学機運向上を目的に、高校で留学体験を共有するための説明会を開催する等の広報活動に取り組んでいる。

ERCが期待することは、留学を通じたアカデミック・パス、すなわち縦のリンク（高校から大学へ、そして大学院へといった）を可視化することである。例えば米日カウンシルの TOMODACHIプログラムに参加する高校生は２週間渡米するが、その後トビタテ！留学 JAPANの奨学金によって米国大学へ１年留学し、帰国後学部を卒業した後に、フルブライト奨学金で米国大学院へ留学する等の実例が今後生まれることを期待する。

（６）米国務省プログラム

「A Broader View―人生を変えるアメリカ留学」は、在日米国大使館・領事館が主催するもので、若い世代の日本人が米国での留学経験をもつ著名人の経験談に触れるためのビデオ・プロジェクトである。現在、安倍晋三総理、ノーベル賞受賞の大村智博士、楽天の三木谷浩史 CEO、タレントの関根麻里さんやジャズ・ピアニストの上原ひろみさんなど、63人に登る若者のロールモデルたちにインタビューを行なっている。このウェブサイトでは同時に、米国に留学する暁に必要となるその他の情報や財政支援についても広報しているものである。

3－3. 日米双方向の学生交流を促進させるための努力（日本⇔米国）

日米の高等教育機関の間で交換留学制度が盛んに設けられ始めた 1970 年代以降、実に多くの協定校が日米両国間には存在しているが、時代の流れ、各種のパラダイム・シフトにより、従来のターゲットと違う新たな学生層を対象とする取り組みや、技術革新がもたらした画期的なテクノロジーによって、日米が共同で双方向の学生交流を促進できる機会が創出されてきている。

従来型の大学間協定による交換留学制度においても、「対等な学費免除」条件を巡って、日米間の留学希望人数の不均衡からバランスが崩れるケースについて、日米双方で知恵を出し合って解決する事例もでてきている。

（１）チームアップ (TeamUp)

2013年にカルコンで発表された ETF報告書と政策提言書を受け、在日米国大使館は日米の大学間の積極的かつ互恵的なパートナーシップを推進し、連携先の幅を広げることに着目し、いち早く対応するために「チームアップ」キャンペーンを、米日交流財団（USJBF）を実施母体として開始した[28]。同キャンペーンの目的は、日米両国の学部学生同士の留学生数を増加させることであり、日米両国の学術機関における連携を増やすことである。そのために実施された主な項目は以下のとおりである。

- ☑ チームアップ・ロードマップ：学術機関間の連携を創設し増やすための総合的なオンライン情報
- ☑ チームアップ視察ツアー：主としてこれまで日米関係にあまり関与する機会のなかった米国の学術機関が訪日して、将来の連携先と会うための視察旅行
- ☑ チームアップ・マイクログラント：米国の学術機関が日本における将来の連携先を訪ねるために使われる少額助成金
- ☑ チームアップ・イノベーション・イニシアティブ：同キャンペーンに関与するステークホルダーたちが学生交流に関するイノベーションについて学ぶための機会提供。たとえばバーチャル交流と対面交流を複合させたハイブリッド交流等
- ☑ チームアップ周知ドライブ：影響力のあるステークホルダーに依頼し、主要な会合での講演やネットワーキングの場の提供

チームアップはまた、全米姉妹都市協会（SCI）に働

28 https://teamup-usjapan.org/about/

きかけて連携し、日米の小中規模の地方都市同士において、大学間連携が強化されるように２つの助成金制度を立ち上げ、多数の応募を得ている。

（２）スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）

徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、日本の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力の強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備することを目的として、2014年度から文部科学省は「スーパーグローバル大学創成支援事業」を開始した[29]。37大学（世界のトップ100ランキング入りを目指すタイプAの13校とタイプBの24校）に対し10年間の財政支援が予定されており、外国人教職員等の増加、事務職員の高度化（外国語対応）、外国語による授業科目の増加、外国語のみで卒業できるコースの設置等、学生の派遣・受入数の増加等や大学の国際化へ向けた海外大学との連携強化を図ることで、大学の体制や組織文化そのものの国際通用性の向上を目指している[30]。

（３）ジョイント・ディグリー・プログラム

2014年に文部科学省は、優秀な外国人留学生の戦略的な受け入れを推進するとともに、意欲と能力のある若者の海外留学を促進する仕組みとして、質の保証を伴った魅力ある体制の整備が必要との観点から、大学設置基準を一部改正し、外国の大学と共同で単一の学位記を授与するジョイント・ディグリーの構築を可能とした[31]。

ジョイント・ディグリー・プログラムには、一つの大学では提供できない、より高度で革新的な、より魅力的なプログラムを行うことにより、学生に質や付加価値の高い学修機会を与えることや、構築されたジョイント・ディグリーを通じて、日米両国の大学間の連携の深化につながる等の意義がある。

2017年６月には、初めて、日米大学間の国際連携教育課程「アメリカン大学・立命館大学国際連携学科 (JDP)」（2018年度開設）が設置認可を受けた。JDPの学生は立命館大学で２年間、アメリカン大学で２年間学び、共同学位を取得する[32]。今後、日米大学間において、こうした動きが広がっていくことが期待される。

（４）日本の大学における短期プログラムの促進

多くの日本の大学は米国の大学と共同で、日米両国の学生が共に学び、議論し、同時に単位取得ができる夏季プログラムの開発に取り組んでいる。東京大学とプリンストン大学、明治大学とカリフォルニア大学バークレー校がその例に挙げられる。

また、滋賀県立大学が実施している夏季集中プログラムは、日本語教育、日本文化体験、滋賀県立大学学生との交流などが含まれる６週間（８単位）のコースで[33]、米側は、国務省が実施する戦略的重要外国語習得奨学金（CLS）を付与された学生を毎年本プログラムに派遣しており、通常の米国の大学で１年間かけて学べる単位をこの８週間の夏季コースで修得できる[34]。

別の例として、地場産業を活かし、６週間で３単位が取得可能である名古屋大学の自動車工学専門の集中講座が挙げられる。名古屋大学では、G30国際プログラムを開設して以降、英語による授業が多数開講され、米国を含めた海外の大学等からの受け入れ数が増加している[35]。

（５）アジア太平洋大学交流機構（UMAP）

1991年に創設されたアジア太平洋大学交流機構（University Mobility in Asia and the Pacific: UMAP）は、同地域における高等教育機関の学生と教職員の交流促進を目的とする、政府・非政府機関の代表による有志の機構で、欧州におけるエラスムス制度に類似したものであり、現在３つのプログラムを実施している[36]。

- ☑ プログラムA（多国間交換留学プログラム）：UMAPに加盟している複数の大学間で、１セメスターごとに２名の学生を授業料免除で受け入れ・派遣ができるシステム
- ☑ プログラムB（二国間交換留学プログラム）：加盟している二国間の大学同士で２名以上の学生の受け入れ・派遣を実施するシステム
- ☑ プログラムC（短期留学プログラム）：加盟大学が提供する１週間から８週間の短期留学で、主に７月から９月に実施されるシステム

29 https://tgu.mext.go.jp/
30 例えば、外国人教職員等の増加への取り組み例として、北海道大学においては教員の選考指針を改正し、国際公募を原則化している。また事務職員の高度化への取り組み例として、東京外国語大学においては、英文による契約等の専門用語に関する基礎知識を身に付け、実務に活用できるスキルの習得を目指す研修プログラムを実施することにより、事務職員の英語等による国際関係業務対応能力が向上した。
31 これは、日本の大学が外国の大学と共同で一つの教育課程（国際連携教育課程）を編成し、その教育課程を修了した者に対して、共同で学位審査を行った上で、連携大学が連名で学位を授与するものである。
32 http://www.ritsumei.ac.jp/ir/jdp/mission/
33 http://www.usp.ac.jp/english/kouryu/summer/
34 https://clscholarship.org/languages/japanese/2017/hikone-japan
35 https://www.engg.nagoya-u.ac.jp/en/nusip/index-j.html
36 http://umap.org/wp-content/uploads/2020/04/Final_Glance_Revised_Jan_2020_.pdf

加盟する大学はUMAP単位移転システム（UCTS）を活用し、留学先で得た単位を母校に持って帰ることが推奨されている。これは広く欧州の大学間で使われているシステムと類似のものである。日本はすでにUMAPでは実績を重ねた加盟国であり、UMAP国際事務局は2016年６月より日本の東洋大学に設置されており、日本からは100校以上が加盟している。米国は最近加盟したばかりで、まだ２校の加盟に過ぎないが、今後、日米間でこのシステムの活用に期待が持てるだろう。

（６）新しい時代におけるSTEM教育

2018年カルコン 合同会議で提出されたERC中間報告において、米国メンバーはその世界最高水準のSTEM教育こそが留学先として米国が魅力的である要因であると述べ、また日本メンバーは、官民双方のSTEM人材育成の動向について触れた。本報告書ではその後の動きを含めて、付録（２）参照項目に詳細をまとめた。

また、テクノロジーの将来の持続的な発展には、文化芸術やデザイン、あるいは哲学といったリベラル・アーツの重要性が再評価され始めていることをERCは認識している。日本政府は、Society 5.0社会の実現を目指し、人間中心のスーパー・スマート社会になるべく科学技術を駆使した課題解決を目指している[37]。これは留学を考える学生にとって懸念材料ともなっている就職の件でも影響を与えており、近い将来AIによって代替され得るスキルよりも、むしろ非認知能力の醸成が留学時代に求められてくる要素になってくる。したがって、日米カルコン委員は、理工系教育と同様、リベラル・アーツ系教育にも相応の資源配分（人材も予算も）を考慮することが重要であるとの認識を共有している。

（７）オンラインを活用した双方向の国際協働学習（COIL）

オンラインを活用した双方向の国際協働学習（Collaborative Online International Learning: COIL）はいわゆるバーチャルな交流プログラムで、ビデオ会議をはじめとするオンラインツールによるシステムを活用して国際学習を推進する取り組みである。COILのコースは一つまたは複数の国の学生と教員を一堂に集め、他の国々の学生と一緒に受講する形で行われる。これらのコースに参加することで、学生はパートナー国に対する理解を深め、異文化対応能力を高め、「リアル」な交換留学の機会に参加する準備を整えることができる。カルコンは、バーチャルな交流が革新的で将来に影響を与え得ると認識しつつも、外国を訪問する対面の留学経験に取って代わるものではないと感じている。

COILは比較的新しい教育方法だが、米国や日本を含む他の国々で目覚ましい成長を見せている。米国教育評議会（ACE）が2016年に行った全国調査で、米国全土の大学の３分の１が国際学習の実施にオンラインツールを導入していることが明らかになった。詳細については付録の（２）参照項目を参照願いたい。

新型コロナウイルスのパンデミックで渡航がほぼ完全に制限され、バーチャルなコミュニケーションや体験が、これまでにない頻度で提供されている。ERCは、今回のパンデミックを受け、テクノロジーと交流の交差の仕方が今後大きく永続的に変化するだろうと考えている。

（８）キズナ・アクロス・カルチャーズ（KAC）

キズナ・アクロス・カルチャーズ（KAC)は2012年に米国で設立されたバーチャル交流プログラムで、現在までに日米の１万人を超える学生が参加してきた。KACはバーチャルなプログラムでありながらも、2017年には米国政府および笹川平和財団米国（SPFUSA）からの寄付に加え、国際交流基金日米センター（CGP）から助成を受けて「グローバル・クラスメイト・サミット」の初開催を実現し、2018年と2019年の開催につなげている。このサミットのために、前年に実施したKACバーチャルプログラム参加者から日米各６名の学生を選抜し、これらの学生はワシントンD.C.でサミットに参加するなど、１週間にわたって数々の活動を行った。参加後はそれぞれの学校やコミュニティにおける報告活動が奨励され、サミット参加者の体験談を聞いた若者の数は１万人に近い。これはバーチャル交換留学の構成要素に実際に対面して行うリアルな交流を含める試みの見本となり得る好例の一つである[38]。

37 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html
38 https://kacultures.org/progress

（９）日米友好基金（JUSFC）

独立した米国連邦政府機関の一つである日米友好基金 (JUSFC)は1974年に設立され、日米間の学生交流を促進するために重要な資源を提供し続けている。最近 USJFCは日本研究の分野と革新的な学生交流に対する助成を増やした。これには、教職員が引率する夏季あるいは１セメスタープログラムも含むが、カピオラニ・コミュニティ・カレッジ、モラヴィアン・カレッジ、エリザベスタウン大学、米国州立大学協会（AASCCU）などがその助成対象となっている。当プログラムは、特に社会人学生、公立及び私立大学の学生、また恵まれない環境にある学生を対象とした日米学生交流の増加に貢献した。

（１０）日本の学事暦の柔軟化

2007年、2013年に文部科学省が関係法令を改正し制度の弾力化を図って以来、慶應義塾大学、東京大学、早稲田大学が４学期制を導入したことを皮切りにいくつかの日本の主要大学が学事暦を改訂している。日本の大学の多くは２学期制（セメスター制）であるが、米国をはじめとする他国のほとんどにおけるセメスターとは時期が異なる。2013年度から導入可能となった４学期制あるいはそれに準じた教育課程編成は、大学の国際化や多様な学修体験の機会の確保の観点から、２学期制に比べると、①学期の区切りや長期休業期間を海外の大学に合わせることができるため、留学などの学生・教員の国際交流が促進される、②週に複数回授業することにより集中した学習が可能となり、教育効果が高まる、③１学期のみ２か月程度の短期休学が可能となり、社会体験活動へ参加しやすくなる、といったメリットがあると考えられる。実際、４学期制を導入した日本の大学においては、留学率が高いことがわかる[39]。また、３学期制、４学期制、６学期制など新しいタームを採用したり２学期制に見えるが学期を分割したり等工夫を凝らしたりしている大学数は100を超える。例えば、筑波大学では１モジュールが５週、３モジュールで１学期となる「６モジュール２学期制」を導入し、夏季休業と春モジュールを活用することで３か月の留学を後押しする。2016年に千葉大学は１年を６つのターム（学期）に分けた「６ターム (学期)制」を導入したが、これはクオーター制に加え夏季と春季の休業期間も授業期間となり、留学生の出身主要国の学事歴に対応したことで留学生の受け入れ期間が年２回から年６回に増えることになった[40]。

また、海外からの留学生の入学を促進するために入学時期を４月以外にも設定している大学は、学部段階では2011年には243校入学者数は1,974人だったが、2017年には254校2,794人入学、研究科段階では2011年に275校5,613人だったのが、2017年には325校8,323人が入学、とその数は増加してきている[41]。

このような改訂により、日本の大学生は夏季休暇中に米国に留学しやすくなった。一方で、８月から12月を前期、１月から５月を後期とする２セメスター制大学に在籍する米国人学生にとっては１セメスターの間だけ日本に交換留学することは依然として難しい。日本の大学の学事歴に合わせて留学すると、自国の大学のセメスターの途中に帰国して次のセメスターが始まるまで数カ月待たねばならなくなる。

学生交流協定を有する日米両国の大学は、外国人学生のために試験日程を柔軟に変更できる制度を導入し、学生が本国の大学の学期の始まりに合わせて復帰できる体制を整えるほか、彼らが最終試験を本国の大学のキャンパスで受験できるようにするなど、柔軟な対応をとることが期待される。

39 https://japanuniversityrankings.jp/topics/00068/index.html
40 各国の入学時期として、オーストラリアは２月、韓国は３月、インドは４月、タイは６月、シンガポールは８月、米国は９月など。
41 https://www.mext.go.jp/content/20200428-mxt_daigakuc03-000006853_1.pdf (25 頁)

4. 日本における英語教育改革

実践的な英語力を身に付けることは、日本の教育の大きな課題の一つである。2019年に公表された2017年度の高等学校等における国際交流等の状況についての調査結果によると、留学を希望する生徒のうち71%が「語学力を向上させたい」が理由と答え、留学を希望しない生徒のうち、その理由として47.6%の生徒が「言葉の壁」と回答している。日本の若者の実践的な英語力の獲得に向けた意欲は、日米の学生交流をさらに促進するために重要な要素の一つと考えられる。このため、日本政府は次のような取り組みを推進している。

(1)小・中・高等学校における英語教育

文部科学省は新学習指導要領において、英語教育を通じて育成を目指す資質・能力の軸としてコミュニケーション能力を重視することとしている。2020年4月から始まる年度からは、小学校で新学習指導要領が全面実施となり、文部科学省ではすべての小学校で、外国語教育を円滑に実施できるよう、指導体制の充実と教育環境の整備を進めている。

特に、ネイティブ・スピーカー等の英語が堪能な人材を外国語指導助手(ALT)として活用することは重要である。日本政府としては、総務省、外務省、文部科学省が、自治体国際化協会(CLAIR)と協力し、外国青年招致事業「JETプログラム」を実施している。JETプログラムは、1987年に米国を含む4か国の協力のもとにスタートし、外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献してきた。文部科学省はその中で、日本人教師の補助として外国語指導に携わるJET-ALTを推進している。これまで約7万人のJET参加者が来日しており、そのうちの約4万5千人が北米(米国とカナダ)からの参加者である。現在も、45都道府県と18の政令都市を含む1,000の地方公共団体等でJETを受け入れており、米国からのALT参加者が最も多く、2019年度の受け入れ総数5,234人のうち、半数を超える2,958人を占めている。

CLAIRは、再任用のないJET参加者向けに、その後の日本国内におけるキャリア支援の一環としてキャリアフェアを開催している[42]。JETの自主的な同窓会組織(JETAA)も創設50周年を迎え、全世界に52支部存在している。米国に帰国した元JET参加者向けには、同窓会組織が19か所に存在するほか、ワシントンD.C.にUSJETAAが立ち上げられている[43]。今後は、USJETAAの活動の周知を図り、JET経験者には日本における英語教育、また米国における日本語教育へ引き続き携わってもらえる可能性のある人材として、今後も支援が求められる。

(2)コミュニケーション能力を重視した大学入試

文部科学省は、大学入学志願者の外国語によるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、実用英語技能検定(英検)、TOEFL(Test of English as a Foreign Language)等4技能を測ることのできる資格・検定試験の結果の活用を図ることが望ましい旨を記載した大学入学者選抜実施要項を2015年5月に各大学に通知した。2020年1月現在、公益財団法人日本英語検定協会調べによると、大学入試において英検等を入試に活用している大学は389校に上っている[44]。なお、2019年12月発表によると、日本には大学が786校存在している[45]。また、2019年11月1日に文部科学大臣が大学入試における英語民間試験活用のためのシステムの翌年導入を見送ったことを受けて、文部科学省では、2019年12月に「大学入試のあり方に関する検討会議」を設置し、大学入試における英語4技能評価のあり方等を含めた大学入試の在り方について、検討を進めている。

42 https://job-haku.com/afterjet/
43 https://usjetaa.org/chapters/
44 https://search.eiken.or.jp/qualification/exam/?p=university
45 https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_1.pdf

（３）高等教育機関での英語で行われるコース等

英語の言語能力と使いこなすことによる自信は、留学の促進に不可欠である。既述のスーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）の採択大学においては、事業を開始した2014年以降、外国語による授業実施は着実に拡大しており、それらの大学における外国語による授業科目数は、2014年度（通年）で21,948科目から2018年度で43,871科目と約２倍に増加しており、2023年には55,298科目を目指している。外国語のみで卒業できるコース数は2014年５月１日時点で680コースであったが、2019年５月１日時点で1,058コースと約1.6倍に増加し、2023年には1,226コースを目指している[46]。なお、英語による授業のみで学位を取得できる大学は日本国内でも毎年増えており、東京大学教養学部英語コース（PEAK）など既述のG30で採択された13大学を含めて[47]、学部段階では2017年に37大学63学部に増えている[48]。

最近は、留学準備のために必要な英語技能を教える革新的なカリキュラムを提供する大学も出てきている。すでに多くの日本の大学では、英語による授業を受けるために必要な英語力、特に、これまで日本人に足りないと言われているライティングとプレゼンテーションのスキルを身につけられる科目を提供している。さらに、最近では米国でも外国語指導法の中心をなす、コンテントベースの指導法を採用してきており、従来の読む、書く、聞く、話すのみならず、「交渉力、プレゼンテーション能力、調整力（ファシリテーション能力）」等に特化したカリキュラムを提供する大学も出てきている。

46 https://tgu.mext.go.jp/goal/index.html
47 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/03/30/1383779_01.pdf
48 https://www.mext.go.jp/content/20200428-mxt_daigakuc03-000006853_1.pdf
（48 頁）

5. 日本語教育を巡る最近の動き

米国における日本語教育の始まりは、限られた大学で少数の学生が受講する程度であったが、1970年代に日本語に興味を抱く学生数は、太平洋を挟んだ日米両国によって提供されたプログラムや助成によって急速に増加した。1958年以降３年ごとに調査を実施している米国の Modern Language Association(MLA)によると、1958年当時は844人の学習者が、2016年には68,810人となっている。

米国の大学入学以前の教育課程において日本語学習者が急速に増え始めたのは1980年のことで、それ以降増加の傾向はほぼ持続したままである。それでも米国の K-12（幼稚園年長から高校卒業まで）教育システムの変わりやすさに応じて若干の増減はあった。高校（あるいは若年層も含み）における多くのプログラムは、困難に直面している。生徒たちの日本文化や日本語に対する興味は高いものの、すべての外国語教育に対する学校当局の運営側の事情による障害も大きくなっている。大学入学以前のレベルでは、財政およびカリキュラムに関する決定はローカルなレベルでなされ、ローカルな学区における外国語学習に向けられる財源は不安定であるため、プログラムの閉鎖や、予算削減あるいは一般的な支援の欠如というものが存在し得る。

米国における日本語教育に関して、カルコンでは、2000年代に入った頃から日本語教師数の減少を懸念する声があがり、2015年の海外日本語教育機関調査（国際交流基金が実施）での減少現象が発表されたのとほぼ同じ頃に日本語教育委員会（JLEC）が活動したことは既述の通りだが、2018年度調査では、教師数が増えたとの暫定値が報告されている。日本語教師の先行世代の退職や外国語教育向けの予算縮小により、教育機関での常勤ポストが削られ、複数名の非常勤講師が雇用されるといった背景があり、楽観視はできないものの、国際交流基金の助成プログラムなどにもより、日本語プログラムの廃止や縮小に一定の歯止めがかかっている。MLA調査の2016年版では、米国で教えられているすべての外国語の学習者が減っているなか、日本語は増加している二つの外国語のうちの一つであった[49]ことからも、米国における日本語の学習意欲は衰えていないことが伺える。

教師数を増やすためにはいくつかの戦術がある。一つは米国で教える若い世代の日本人の教師を育成することであり、そのために二つのプログラムがすでに存在している。一つは国際交流基金が実施する J-LEAPであり[50]、もう一つが ALLEX 教師育成プログラムである[51]。この二つともに、米国の学校教育の現場における教育法と学校の文化についての集中トレーニングを提供しているもので、この訓練終了後に米国の高校や大学に派遣された暁には、現場で米国人教師と共にチーム・ティーチングをすることになっている。二つのプログラムともに成功を納めているが、参加する日本人は米国において２年間のみ有効な査証を与えられており、その後は帰国することが条件となっているために、長期的な教師の補給になっていない。

もう一つ別の戦術としては、英語のネイティブ・スピーカーを米国の高校の日本語教師として育成することである。これは当面、JET プログラム経験者がその有望な候補となるであろう。JET経験者は日本での英語教師体験から、日本語を学び、日本語教師になることに興味を持つからである。もちろん、彼らにとって外国語教授における高い技術は必要であろうが、母国の米国に帰国してから公立校において教師になるための法的障害は全く存在しない。

49 https://www.mla.org/content/download/110154/2406932/2016-Enrollments-Final-Report.pdf
50 https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/dispatch/voice/j-leap/
51 https://www.allex.org

（１）国際交流基金による海外日本語教育機関調査（2018年度）

この調査は、国際交流基金が海外で日本語教育を行う機関の現状を把握するためのもので、日本語教育機関の数や所在地、学習者や教師の数、日本語学習の目的や課題について調査するものである[52]。2018年の最新の調査では、過去最多の142の国・地域で18,661機関が、77,323人の教師により、3,851,774人の学習者に対して日本語教育を実施していることが分かった。機関数では、米国は韓国、インドネシア、中国、オーストラリアに次いで世界５位で、前回2015年度調査時より1.1%の減、教師数では、米国は中国、韓国、ベトナム、インドネシア、台湾に次いで第６位の4,021人で前回調査より127人（3.3%）の増加、学習者については、米国は中国、インドネシア、韓国、オーストラリア、タイ、ベトナム、台湾に次いで第８位の166,905人で前回調査より2.4%の減となっている。

（２）日本における新しい法律の公布・施行について

日本では2019年６月、日本語教育推進議員連盟に所属する国会議員がまとめ、議員立法で提案した「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行された[53]。同法は、日本語教育の推進が、日本に居住する外国人等が日常生活及び社会生活を日本人と共に円滑に営むことができる環境の整備や、諸外国の日本理解と関心を深める上で重要であることから、日本語教育の推進に係る基本方針や基本的施策等を定めることにより、これらの施策を総合的かつ効果的に推進し、多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現や、諸外国との交流を促進し、友好関係の維持発展に寄与することを目的とするものである。同法が定める基本的施策のなかには、日本国内に滞在する外国人等とその子の日本語教育の機会の拡充のほか、米国も含む海外における日本語教育の機会の拡充も含まれている。

具体的には、海外における外国人等に対する日本語教育機会の拡充として、現地の日本語教育体制等の整備の支援、日本語教育に従事する者の養成、教材の開発や提供、日本語教育機関に対する支援、日本語学習者や日本への留学希望者に対する支援等を記載している（第18条）。また、海外に在留する邦人の子、移住者の子孫等に対する支援についても記載してあり、これにはJLEC報告書にても指摘したように、国際結婚による子弟など家庭内に日本語環境がある、継承語として日本語を学習する者も含まれる（第19条）。日本政府は、同法に基づいて「日本語教育推進会議」等を設置し（第27条）、2020年６月23日に基本方針が決定された。この基本方針に基づき海外における日本語教育の更なる充実が期待される。

（３）在米日本国大使館による「日本語教育懇談会」

在米日本国大使館は、2018年10月、米国における日本語学習の普及・増進が米国における親日派・知日派の裾野を広げ、ひいては日米関係の基盤強化に資するとの認識から、同館が管轄している地域の日本語教育関係者との間で、定期的に情報・意見交換を行う「日本語教育懇談会（Japanese Language Roundtable）」を立ち上げ、2020年６月までに７回開催している。同懇談会では、現場で急務となっている次世代の日本語教師養成等、カルコンでもこれまで議論されているテーマについて教育現場における目線で議論を行っている。今後は、このような取り組みが、教師の士気向上や日米両国政府による具体的な取り組みに結実することが期待される。

52 2018年「日本語機関調査」より
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf
53 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/1418260.html

6. インターンシップ

（1）概要

インターンシップ（就業体験）は米国において、長年にわたり学部生の教育において中心的な役割を果たしてきた。全米大学雇用者協会（NACE）は、最近出した調査で、以下のように書いている。

> *質の高いインターンシップの経験は、優れた学部教育の重要な一部として、ますます広く認識されている。主要な教育関連団体は、学部生のキャリアの成功への道として、インターンシップを推進している。大学時代におけるインターンシップの経験とその学生のキャリアの成功は相関関係にある、ということを多くの調査が示している*[54]。

NACEは、全米の2,000近くの総合・単科大学の8,100人以上の就職課職員、3,100人以上の大学関係・新卒採用担当職員、およびコミュニティ・サービスを提供する企業をつなぐ組織である。大学生の採用に関する主な情報源となるという使命の一環として、インターンシップに関する定期調査を行い、米国内の学生インターンシップの推進を支持する研究や支援活動を実施している。

米国の学生インターンシップにはさまざまな形態があるが、基本的には教室で学んだ知識や理論を仕事の現場での実践やスキル育成につなげることを目指し、学生に貴重な実務経験や未来の雇用主との人脈作りの機会を提供するとともに、雇用主には人材を指導し評価する機会を与えるものである。米国における長い歴史と、教育機関や雇用主によって幅広く受け入れられていることから、こういった学生インターンのプログラムには確立された基準がある。後述のテンプル大学によるプログラムは、雇用主と協力した上で、米国の教育機関が企画したインターンシップの成功例の一つである。

米国のインターンシップには長い歴史が存在しているのに比べ、日本においては、大学でインターンシップを担当する部署がまだあまりなく、企業側の企画・実施体制も米側に比し、まだ十分整備されているとは言えない。また、インターンシップを導入している企業においても、1週間あるいはそれ未満と期間が短い場合もあり、米国と比べて、インターンシップの成果が明確でない。

しかし、日本の各ステークホルダーも近年、就業体験の重要性を認識しており、さまざまな試みが始まっている。現在は、多くの国内企業が日本人大学生のためのインターンシップを設けている。これは、こういった就業体験が学生生活の一部であるという認識を社会に与え、将来の採用にもつながる可能性がある（7.（1）で後述する）。日本における経済団体は、留学経験のある学生や外国人留学生も採用することに価値を見いだしている。

経済同友会は2019年4月1日に、「一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会」を立ち上げた。企業・大学・高等専門学校と連携し、正課授業として単位を付与して実施する4週間のプログラムで、26の会員企業と18大学が参加している[55]。

また、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）は、日本政府の成長戦略の重要な柱の一つである観光産業の将来を担う高度人材育成のため、「経団連観光インターンシップ」を実施している。これには13の企業が参加し、立教大学と東京都立大学を含む機関の学部生や院生に座学や10日間の就業体験を提供している[56]。

こういった産学連携プログラムが今後も発展し、日米の学生交流の促進にも寄与することをERCとしては期待したい。

54 Townsley, E., Lierman, L., Watermill, J. and Rousseau, D. (2017) The Impact of Undergraduate Internships on Post-Graduate Outcomes for Liberal Arts. www.naceweb.org/job-market/internships/the-impact-of-undergraduate internships-on-post-graduate-outcomes-for-the-liberal-arts/
55 https://www.doyukai-internship.or.jp/
56 http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2019/1219_07.html

（２）企業団体が主催する日本国内インターンシップ・プログラム

2016年、在日米国商工会議所（ACCJ）と経済同友会はともに、日本人学生向けの国内でのインターンシップを推進するため新たなプログラムを立ち上げ、ACCJは会議所のウェブサイト上にポータルを開設した[57]。ACCJ会員企業はこのポータルで、留学先の米国から戻った日本人学生にインターンシップを提供できる。

このプログラムの第一の目標は、日米双方向の留学生交流数を倍増するというカルコンの目標を支援することだが、ACCJ会員企業は、自社のインターンシップ・プログラムを宣伝し参加者を募るための付加的な手段として、このポータルを利用している。

ACCJがプログラムを開始した最初の年には、AIG、アムウェイ、メルクなど日本で活動する多くの有名企業を含め、13の会員企業が参加した。このインターンシップの機会に対する学生の関心の高さを反映して、ACCJのポータルは大きな注目を集め、会議所のサイトで最も閲覧数が多いページの一つとなった。３か月間にポータルのユニークビジター数が700を超えたこともあった。運用開始後２年を迎え、ACCJは、ポータルを利用する会員数を増やし、会員企業でのインターンシップの機会を日米の大学コミュニティに広く宣伝することにより、ポータルの活動の強化を目指している。

ACCJのポータルの直接的な成果の一例に、アムウェイ・ジャパンのインターンシップ・プログラムが挙げられる。これは、日本人の若者に対して国際教育を推進したいとするACCJの目標を支援するため、2017年に設立された。ACCJと在日米国大使館とともにアムウェイ・ジャパンは、国際的なキャリアに関する半日のセミナーも開催し、これには、東京の国際的な企業における夏のインターンシップに参加する約50名の若者が参加した。2017年以来、このインターンシップ・プログラムは、毎年２人から６－７人のインターンを受け入れるほど拡大し、ACCJのポータルだけでなくボストン・キャリア・フォーラムでも募集をかけている。また、アムウェイは、本プログラムの目標を拡大し、学生が卒業した後の採用も視野に入れている。

テンプル大学ジャパンキャンパスと関西外国語大学のアジア研究プログラムには、留学してきた海外の学生のためのカリキュラムの一部として、確立された学生インターンシップ・プログラムがある。これらのプログラムは、日本における多くの雇用主（主に外資系企業だが、日系企業も参加している）の支援を受けており、米国やその他の国からの学生にとって、留学を強化するための重要なツールとなっている。

テンプル大学のインターンシップ・プログラムは、教育課程の一部として、同大学の複数の学部で単位を認めている。同大学で国際ビジネスを専攻する250人の学生は全員、卒業前にこのインターンシップを修了しなければならない。同大学は、大学全体において、単位を認めないインターンシップも提供している。テンプル大学のプログラムには、約80の企業が雇用主として参加している。

関西外国語大学のインターンシップ・プログラムは、同大学のアジア研究プログラムに参加する留学生に提供されている。大体２週間から２か月の間、企業と教育機関の双方で働く機会を与えている。同インターンシップ・プログラムが行われた2019年度は、14の教育機関と22の雇用主が参加した。三井住友銀行や小松製作所を含め、金融や製造といった分野の日系企業と、小・中・高等学校が参加した。直近の年には、50人以上の学生がこれらの学校や企業でインターンシップを経験した。関西外国語大学では、過去５年の間、留学生のために計220のインターンシップが実施された。こういった学生の一部は、米国の大学を卒業した後に日本に戻って働き始めたが、インターンシップを通じた経験もそういったキャリアに貢献した[58]。

（３）米国における日本人学生のための革新的なインターンシップ・プログラム

2015年度に、外務省は米国連邦議会議員事務所やシンクタンクといったさまざまな米国の機関に、インターンとして日本人の大学学部生・院生・研究者を派遣するプログラム「日本人学生のインターンシップ支援事業」（Japan Internship for the Development of Young Leaders: IDYL）を開始した。2019度までに、139名の大学学部生・院生および13名の研究者がこのプログラムで渡米している。このプログラムを通じ、参加者は米国で幅広い人脈を形成し、将来日米関係において重要な役

57 https://www.accj.or.jp/accj-internship-portal.html
58 https://www.kansaigaidai.ac.jp/asp/academics/kgip/program/

割を担うことが期待されている。実際に半年間、本プログラムに参加したある学生は、米国で働くにあたって必要な実践的な能力を身につけることができたとしている。また、所属大学（昭和女子大学）による配慮を得て、留年や休学をすることなく４年次にインターンシップに参加できたことから、その後のキャリア構築も円滑に行われたと述べている。米国におけるインターンシップに参加する日本人学生数を促進するためには、こういった教育機関側からの配慮や積極的な支援が必要である好例であろう。

7. キャリア・パス：採用と学生交流の交差

（1）日本国内における留学と就職の関係

日本の企業では長年、新卒一括採用の方式で定期的に限られた時期のみに採用が行われてきた。そのために、留学中にこの時期を逃すことが学生のキャリア・パスにとっての機会喪失であった。そのため、カルコンの議論のなかでは、日本社会における学生採用の時期と大学教育における学事歴と留学期間の関係をレビューしてきた。また、その前提として、日本企業は留学経験者を重視しているのかという問いもあった。それに対しては、日本経済団体連合会（経団連）が行った「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート」（2015年３月）によると、企業は、グローバル人材の育成のために日本国内の大学に期待する取り組みとして「日本人学生の海外留学の奨励」を第１位として挙げている。

経団連は、2019年４月22日に「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」で「中間とりまとめと共同提言」を発表した。それによると、協議会がもつ最大の問題意識は、企業による採用スケジュールではなく、今後の日本を支えて国際社会で活躍できる人材育成のための大学教育や中長期的な採用の在り方を考えることであった。日本政府が目指すべき未来社会として提唱する Society 5.0時代に必要なのは、専門知識に加え、文理の枠を超えた幅広い教養と情報科学等の基本的素養であり、これを、すべての大学生が身につけることである。一方、企業もこれまで学生に求める具体的な能力やキャリア形成に対する考え方を、大学や社会に明確に発信してこなかった点を反省し、従来の新卒一括採用・終身雇用制度の限界が顕在化しつつあると指摘する。つまり、求める人材が多様化するなか、採用の在り方を再検討する必要があり、学生においても「就社」（メンバーシップ型採用）ではなく、「就職」（ジョブ型雇用）への意識転換が必要なのである。こういった認識を踏まえ、同協議会では、「Society 5.0人材育成分科会」「今後の採用とインターンシップの在り方に関する分科会」等を立ち上げ、そのなかで、外国人留学生や日本人留学経験者を積極的に採用する方向性を提言している。またグローバルな企業活動が拡大する中で、大学院生を積極的に採用する方向性についても言及している。同協議会は、こういった認識を大学、学生、企業、国、地方自治体、教育関係者、そして社会全般が広く共有し、日本の未来を支える人材が育成されていることを強く期待し、共同提言を締めくくっている。経団連の中西宏明会長はこの発表後に、従来の春季一括採用といった横並びの合意から脱し、企業は通年採用を拡大していくことに、大学側と合意したことを発表した[59]。

（2）日米コネクト（NichiBei Connect）

日米友好基金（JUSFC）は2019年に「日米コネクト (#NichiBeiConnect)」というウェブサイト www.nichibeiconnect.comを開設した。これはお互いの国にこれまで留学、仕事、生活の体験のある米国人と日本人をつなぎ、就職・職業関連の無料の情報提供をして、それぞれの関与を継続させていくことを狙うものである。ウェブサイトでは、検索機能付きの最新の日米関係に関与する就職口、インターンシップ、フェローシップが掲載されている。ユーザーは働き手であっても、雇用主であってもよく、日米関係の視点からこの分野に関係するキャリア・パスを明示的にして提供することが目的である。なお、このウェブサイトは、カルコン次世代タスクフォースでの議論の結果として生まれたものである。

59 https://www.nikkei.com/article/DGXMZO44016780R20C19A4MM0000/

8. 今後の課題と新たな発展へ

（1）留学のトレンド：多様化へ、若年化へ

2012年にERCの前身となるETFが発足した際には、それまでの10年間に日米双方向の留学生が激減した危機感があった。日本におけるバブル崩壊、米国におけるリーマン・ショックといった経済状況は、明らかに学生交流に打撃を与えた。しかし、その機会をむしろチャンスと捉え、カルコンは学生交流を質と量の両面からレビューをすることに日米が合意し、いくつかの優先事項をハイライトしながら、学生交流の前進と増加に向けて詳細にその推移を見守ってきた。

ETF時代は「留学」の定義を、学位取得を目的としたものであり、少なくとも1年以上と当初は認識した。しかし、その後のさまざまなパラダイム・シフトがもたらした社会的な状況や認識の変化により、大学間の協定の有無にかかわらず、教員が引率するプログラム、語学研修、あるいはインターンシップに至るまで、米側のIIEでは学位取得を伴わないボランティアへの参加のための訪日も2013年以降は留学生としてカウントすることになったほど、機会は多様化していった。このため、学位取得を目指すものをはじめとした1年以上の長期留学のみならず、1学期以下の短期や、単位取得にもこだわらない夏季集中講座についてもその重要性が認識され、これらも短期留学としてあわせてレビューしていく必要があることが分かった[60]。これほどまでに、「留学」をめぐっては、その認識と実態の多様化が進んでいると言ってよいだろう。つまり、「留学」というコンセプトから、例えば体験型訪日・訪米滞在をも含む「学生交流」という概念のものに、柔軟に呼称も含めて考え方を変える機運が到来しているのかもしれない。カルコンの使命の一つに、日米関係を支えていくコアとなる次世代の層の育成があることから、ERCとしては、これら幅広い範囲までもターゲットとしていく必要があることを認識する。

また、長期から短期への移行のみならず、同時にこの間の変化として可視化されてきたことは、留学に対する関心を抱き、実際に留学する層の若年化である。日本では「トビタテ！留学JAPAN」のような官民パートナーシップによるまったく新しい革新的な試みによって、高校生向けの留学奨学金による支援が2015年度から始まった。カルコンとしても、高校生同士の学生交流は、大学生としての留学などその後の世代における日米交流へつながる種となることから、良い傾向と受け止めている。

（2）「2020年までに倍増」のための種は撒かれた

本報告書を作成中の2020年8月段階で、カルコン提言で謳われた倍増は達成されていない。しかし本報告で既述されたように、社会でおきたさまざまな変化によって、日本の若者の米国そのものや英語への関心度合いは薄れてはおらず、また米国の若者の日本や日本語に対する関心も増している。

現在、国際交流基金がAATJと共催で実施している「日本語能力試験（JLPT）」をはじめ、各種の日本語教育支援事業について、全米規模で学習者数をより増加させ、将来の日本への留学希望者が増えるようにするために必要な施策等について、調査に着手することが望ましい。

大学の授業をオンラインで提供するMOOC(Massive Open Online Courses　大規模公開オンライン・コース)は、米国を中心に大きく発展しており[61]、国際交流の促進にも役に立つ。東京大学がCourseraを通じて配信している“Studying at Japanese Universities”[62]は日本の大学への留学の手引きとして海外の学生から高い評価を得ている。また、早稲田大学が現在edXを通じて配信している日本語学習講座は、さらにプログラムの充実が図られる予定[63]である。MOOCが言語教育を含め、日本の大学の教育研究を世界に開く有

60 日本側も大学や大学院のみならず、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、日本語教育機関で学ぶ学生についても、査証ベースではあるが、データにカウントしている。
61 2019年現在、Courseraの受講者数は4700万人、edXは2000万人近くと言われている（数字は各々のWikipediaによる）
62 https://www.coursera.org/learn/study-in-japan
63 https://www.edx.org/course/steps-in-japanese-for-beginners1-part3-2

効なプラットフォームとして活用されることを期待したい。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにより、こういった技術革新がもたらす教育現場での新しい対応はこれまで以上に必要となるだろう。

もう一つ、日本の政界には、米国留学を経験している日本人の政治リーダーが多く輩出されていることも、日米両国間の人的交流における留学の重要性に注目できる現象として挙げておきたい。現在、南カリフォルニア大学で勉強した安倍総理を含めて、６人の閣僚の留学経験者がおり、国会議員も50人に上っている。地方自治体の首長についても、相当な数に上ることが予想される[64]。いわんや、姉妹都市交流などでの経験を入れると、日米関係を担う日本における政治リーダーの層の厚さには目を見張るものがあるだろう。日米それぞれに留学経験のあるリーダーは、日米関係、ことに日米同盟の重要性に対する深い理解に寄与している。こうしたリーダーが引き続き数多く輩出され、それぞれの政府等、要路に就くことを期待したい。

本報告書で取り上げられたさまざまな項目において、日米の相互交流をさらに増加していくための実質的な工夫や提案が行われている。中には、今まで日本国内ではなかなか難しいであろうと考えられていたかもしれないことも含まれている。例えば英語教育の初等教育段階での開始や、日本の大学での英語による授業の提供、さらには、経済団体から留学経験者をグローバル人材として優先的に雇用することを奨励していきたい旨の表明などである。これらは、海外留学へ向けて日本人の背中を押す良い説得材料となっている。

（３）課題

長期にわたり日米間の学生交流推進のための取り組みを包括的に調査した結果、ERCは、今後の最大の課題を二つ特定した。すなわち、１）財源の不足、そして２）留学に対する日米の学生たちの関心の獲得である。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが日米両国の社会に大きな衝撃を与えたことも留意すべきだ。学生交流に対するパンデミックの長期的な影響について予想することはまだ難しいものの、短期的には驚くべき影響が出ていると言える。

まず、学生交流を増加させるために、いかに大学や学生の財源を確保するかという課題である。留学生を受け入れる大学は、留学生に適した授業やプログラムを組み立て、学生寮やカウンセリング・サービスなど各種のインフラを整備しなくてはならない。日本の大学の場合、多くの授業やプログラム、事務組織が日本語をもとに運営されているので、英語等外国語での整備も必要となり、より高価な支出と困難をともなう。政府からの大学への財政支出は日米両国ともに削減の憂き目にあっているが[65]、両政府からの財源を各大学がより多くの国際的な学生交流に投資できるよう、大学への財政支援は維持・拡大されることが期待される。また、日米両国において奨学金に充てられる財源に比べ、それに対する要求の方がはるかに大きいと考えられるため、ERCは、学生交流数の増加を後押しする十分な財源を大学及び学生が確保できるよう、日米両国のステークホルダーたちが協働すべきであると推奨する。

第二に、日米両国の学生にお互いの国に留学したいという関心をより喚起させることが課題である。今日、米国以外の英語圏の国や、アジアや欧州で英語により実施されているプログラムを留学先として選ぶ日本人学生が増えてきている。米国における学費の上昇と、日本とアジア・欧州の国々の間での交流の増加がこれに影響を与えている。同様に、米国内で日本語を学ぶ学生は他の外国語を学ぶ学生より増えているにも拘わらず、日本に留学しているさまざまな国の学生の中で、米国人学生の人数は2017年の９位から2019年の13位に落ちた。前述のように、短期間の学生交流は双方向で目覚しく伸びている。ERCは、この成功を梃に、１学期もしくは１年のより充実した留学プログラム、あるいは学位取得につながる留学プログラムに参加してもらうべく、学生を動機づけることを推奨する。日米の政府、教育機関、そして民間セクターは、今後も、日米両国の学生に留学の利点をアピールする取り組みを続ける必要がある。

日本の学生が留学先としてさまざまな国を考慮することはよいことだが、留学先国の多様化の背景には、米国への留学における相対的なコストの増加があるかもしれない。一部の米国の機関は、留学生に対し、日本の大学に支払われている学費とは別に、課外活動、キャンパス内の移動、医療やその他学生に提供されるサービスに関し、別途「料金」を課すことがある[66]。最近の調査では、一部の日本人学生は、こういった費用を避けるため、アジア太平洋や欧州等別の場所で行

64 ジョセフ・ヤング駐日米臨時代理大使による寄稿（朝日新聞 2019 年 12 月 5 日）
65「図表でみる教育：OECD インディケータ」（OECD、2019 年版）表 C2.3, 288 頁
66 米国の大学のなかには、交換留学生が母国の大学でかけたすべての事故・疾病等をカバーする保険をもっているのにもかかわらず、いわゆる「基本的な保険パッケージ」を契約し当該留学生にその費用を賄うよう指定している大学がある。

われる交換留学のプログラムに参加し、日本の大学も米国の大学が課すような料金を要求しない、かつ英語で授業を受けられる他の大学との学生交流協定を締結する動きになっているようだ[67]。こういったコストのために日本人学生が米国留学を諦めている可能性があるため、ERCは、米国の大学における追加的な料金に対する問題を取り上げ、そのための財源を確保する必要性について注意を喚起し、また当問題については、すべての関係者に創造的な解決策を見出すよう促したい。

67 大学間の協定校の数は、2012 年と 2018 年を比較すると、日本と諸外国の場合は、19,102 件から 41,626 件へと 117.9%の増加があり、一方同じ時期に、日本と米国の間の協定校数は、2,662 件から 4,526 件と 70%の増加がある。そしてこの協定による交換留学生数は、2012 年と 2019 年の比較をすると、日本図書外国の場合は 53,991 人から 115,146 人と 128.4%の増加が見られるなか、日本と米国の場合は、12,286 人から 19,891 人の 62%の増加に留まっている。（付録：グラフ 1）

9. 結論

ERCの前身であるETFが設立された主なきっかけは、日本から米国への留学生数の激減であった。日米関係に貢献できる次世代が減少すれば、社会のすべてのセクターにおいて、日米間の協力の質が下がる可能性があることが、カルコンには明確であった。

日米両国の政府、教育機関、そして民間セクターの努力のおかげで、2012年以降、日米間の学生交流は順調に伸びている。

日本で学ぶ米国人学生のうち、単位取得を目的とするものはODデータ（日本の大学に登録していない学生も含める）では60%増えている。この前向きな傾向はJASSOデータでも見られ、日本の大学と日本語教育機関で学ぶ米国人学生の合計は31%増えている[68]。

米国で学ぶ日本人学生数合計は、JASSOデータでは65%増えている。特に、英語集中講座を含む短期プログラム参加の学生数については、ODデータではおよそ3倍となる178%増である。2005年以来、長期にわたって減ってきていた留学生数全体は、反転する勢いまでにはなってはいないものの、下げ止まっている[69]。

米国への日本人留学生数（ODデータ）は、ベトナムや台湾に続いて第8位である。米国における留学生の1.7%に留まり、中国からの学生の20分の1、韓国からの学生の3分の1の人数である。他方、日本に来る米国人留学生数（JASSO データ）は、日本における留学生のたった1.0%で、第13位である。これらの数字は、日米双方向ともに、学生交流数を伸ばす余地があることを示している。日米関係の強化のためにも、さらに日米両国の関係者が努力を重ね、学生交流に力を注ぐことが望まれる。

これらの数字は、2020年までに日米間での学生交流数を倍増する目標には届かなかったものの、適切な方向に進んでいることを示している。夏季プログラム、外国語集中講座、留学プログラム、教員の引率による学術プログラムやインターンシップなど、短期間の交流で力強い増加が見られることに、ERCは特に勇気づけられている。

世界中の大学が、グローバル市民を育成すべく、学生に国際的な経験を積むことを奨励している。その結果、今日の学生は国際的な経験において幅広い選択肢を持ち、学生の関心の範囲も多様化している。短期の体験型プログラムの一部は、1年以上の留学プログラムや学位取得を目的としたプログラムに比べれば、それほど学術的な水準は高くないかもしれない。しかし、こういった短期プログラムは、学生が将来、より長期の留学をするための動機付けや準備となる可能性があり、このことは国際的に活躍できる能力を養うにあたり、長期的な影響を与えるものでもある。

そういった努力はすべて、日米関係を継続的に維持し拡大する次世代の育成、というカルコンの最終的な目標に貢献するであろう。同時に、カルコンは、目標達成にはまだ時間がかかるであろうことを認識し、日米両国のステークホルダーが、より多様な学生交流の機会を増やすため、こういった努力を継続的に支援することを奨励する。

当報告書は、当初の目的に沿って日米間の学生交流を定量的な観点から見てきたが、交流を通じた経験の質も重要であることを認識している。実際、国際経験（短期間のものを含む）は、緊張やジレンマを緩和し責任ある行動ができるという、OECDの報告書において望ましい未来に到達するために今後学生に必要な3つの能力として明示されたうちの2つを養うことに適した場である。また、国際経験は、他人に対する思いやりや尊敬など、社交と精神面におけるスキルも育成する。これらは今後さらに多様化していく学校や職場において欠かせないと同報告書で強調されているものである。したがって、内容が

68 付録：グラフ3
69 付録：グラフ4

事前に決まっているような短期プログラムや、教員がほとんどすべての行き先に引率するような既定のプログラムに参加するより、海外の高等教育機関で学生自身が責任を持ち、より長期のプログラムで学ぶ方が、学生の個人的な成長は大きなものとなると言えるだろう。

そのため、我々 ERCは、将来の日米関係を担う学生自らが主体となった双方向の学生交流が重要であると強調する。カルコンの使命は、「日米関係にとって不可欠な文化・教育の基盤を向上させ、強化する文化・教育・知的交流活動に関する選りすぐりの新しい施策案が事業として実施されるように努める」というものである。ERCはこの使命を前に進め、JASSOと IIE/ODが学生交流の実態を理解するために不可欠なタイプや期間別のデータを引き続き調査することを奨励する。また ERCはカルコンとそのステークホルダーがより若い世代も含む日米両国間の多様な学生交流の取り組みを引き続き支援していくべきであると推奨する。

10. 付録

（１）留学生データ一覧・グラフ

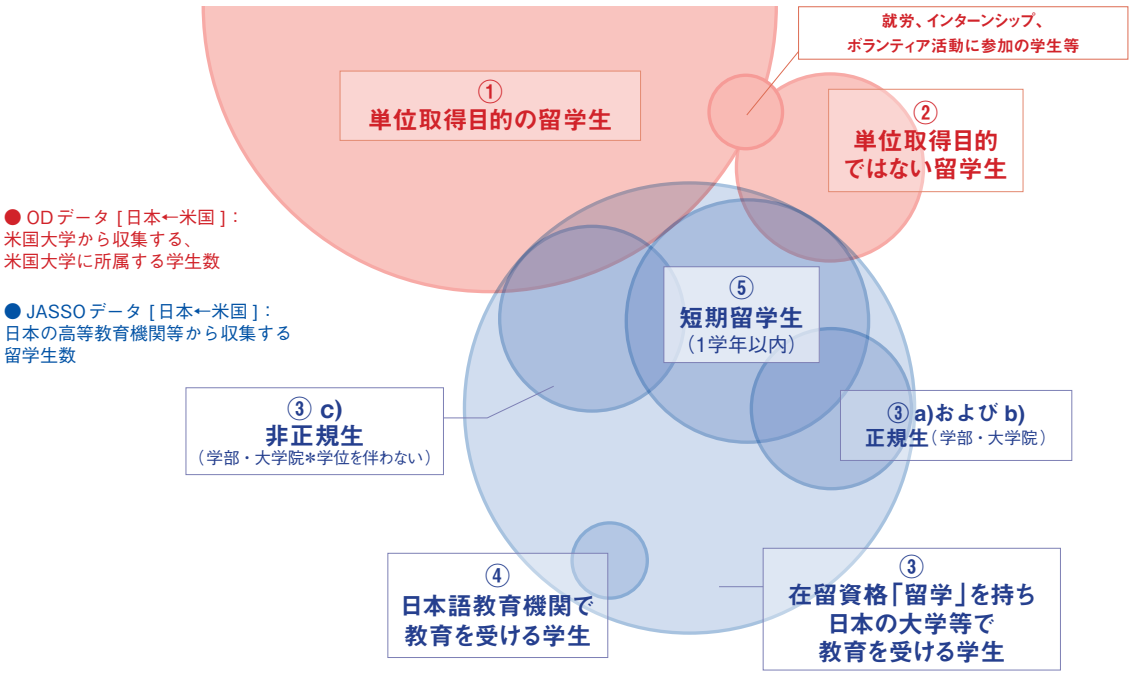
（２）参照項目

（３）教育交流レビュー委員会メンバー、カルコン 委員リスト

（４）略語一覧

(1) 留学生データ一覧・グラフ

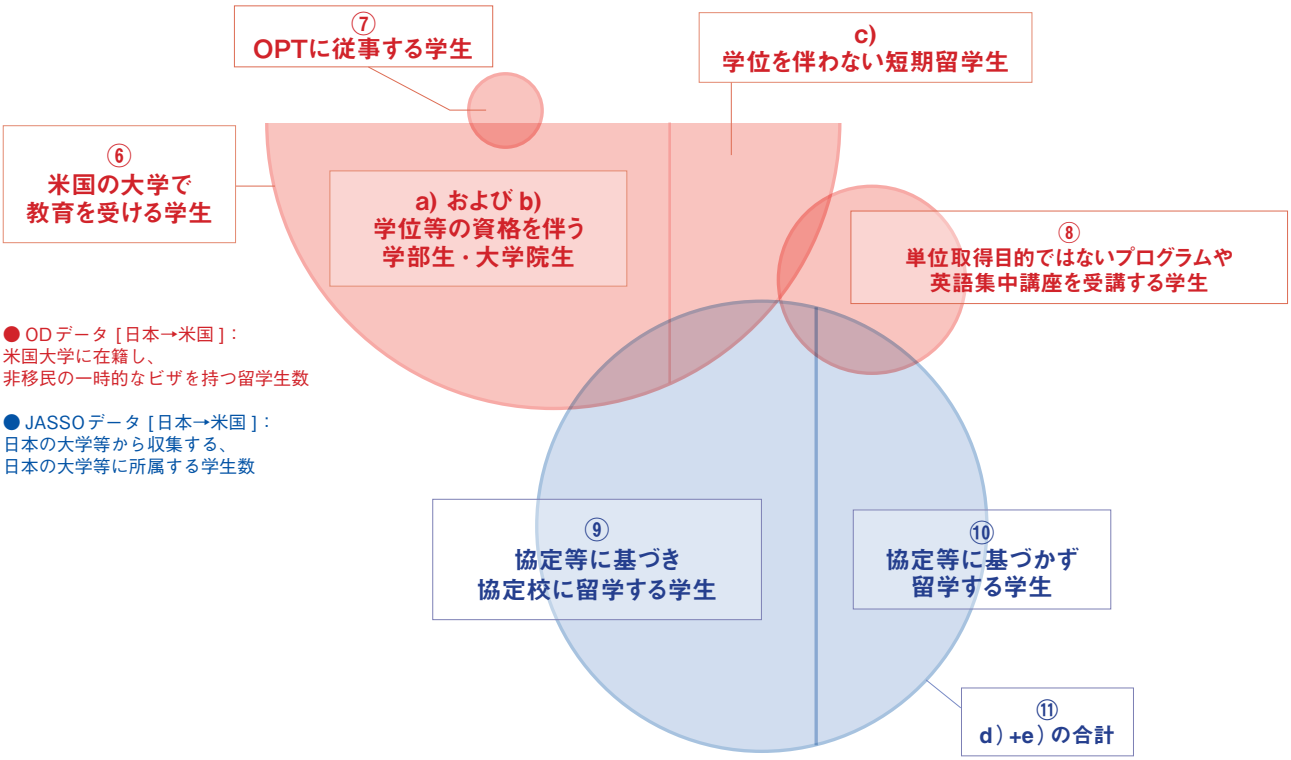
日本に留学した米国人学生数		基準値								基準値からの増減	基準値からの変化率
留学タイプ別		2012年春	2013年春	2014年春	2015年春	2016年春	2017年春	2018年春	2019年春		
1 ODデータ（米国大学から収集する、米国大学に所属する学生数）	① 単位取得目的の留学生（必ずしも日本の大学に入学していない）（前年秋から当該年夏まで）	5,283	5,758	5,978	6,053	7,145	7,531	8,467	n/a	3,184	60%
	② 単位取得目的ではない留学生（前年秋から当該年夏まで）	n/a	182	597	459	508	860	922	n/a	740	407%
2 JASSOデータ（日本の高等教育機関等から収集する留学生数）	③ 在留資格「留学」を持ち日本の大学等で教育を受ける学生（当該年5月1日時点）	2,133	2,083	1,975	2,223]	2,428	2,516	2,596	2,637	504	24%
	③ a) 学部正規生	294	317	291	315	379	453	432	473	179	61%
	③ b) 大学院正規生	260	270	292	298	329	343	325	344	84	32%
	③ c) 学部・大学院非正規生（学位を伴わない留学生）	1,098	1,080	972	1,164	1,240	1,265	1,364	1,360	262	24%
	④ 在留資格「留学」を持ち日本語教育機関で教育を受ける学生（当該年5月1日時点）	156	192	177	200	220	270	336	363	207	133%
	⑤ 在留資格「留学」を持つ短期留学生（必ずしも学位取得を目的としない）（当該年5月1日時点）	1,409	1,480	1,313	1,532	1,641	1,698	1,780	1,748	339	24%
	参考 在留資格「留学」を持たない短期教育プログラム等による学生（6か月未満で学位を伴わない留学生）（前年4月1日から当該年3月31日まで）	739	1,264	1,137	1,187	1,711	1,778	1,771	2,001	1,262	171%



注：上記の図は原則に基づき作成しており、例外を排除するものではない。

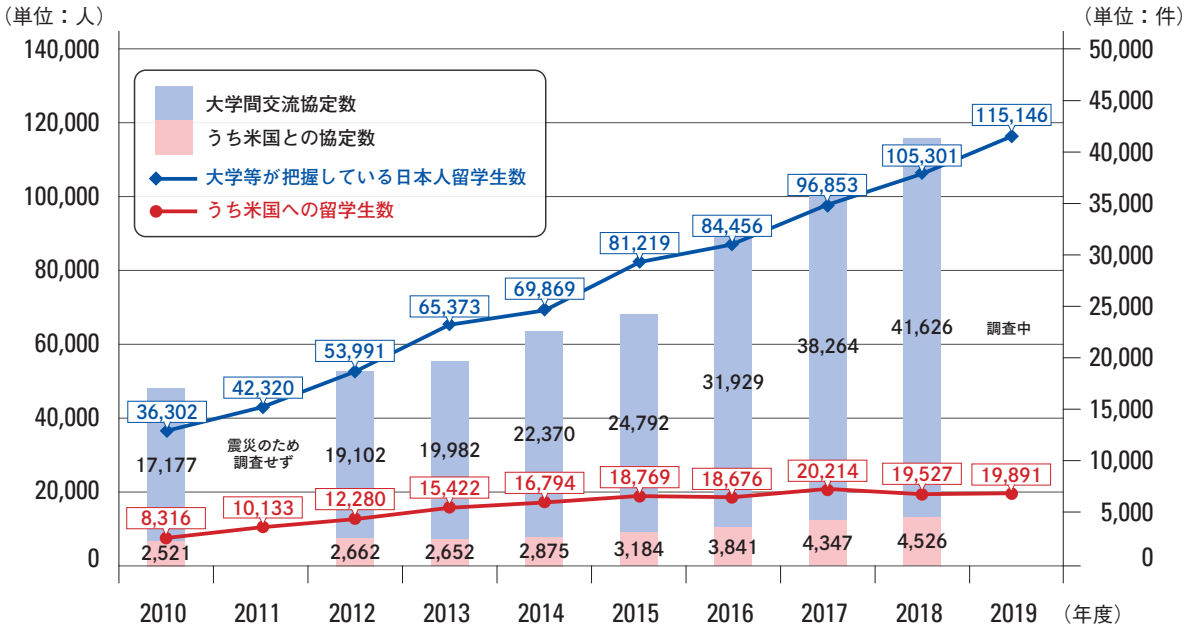
米国に留学した日本人学生数			基準値								基準値からの増減	基準値からの変化率
留学タイプ別			2012年春	2013年春	2014年春	2015年春	2016年春	2017年春	2018年春	2019年春		
3 ODデータ（米国大学に在籍し、非移民の一時的なビザを持つ留学生数）	⑥	米国の大学で教育を受ける学生（前年秋から当該年夏まで）	18,373	17,938	17,876	17,779	17,644	17,333	17,252	16,589	-1,784	-10%
		a) 学位等の資格を伴う学部生	9,359	9,126	9,155	8,877	9,285	9,095	9,190	9,001	-358	-4%
		b) 学位等の資格を伴う大学院生	4,403	3,944	3,562	3,290	3,125	2,967	2,918	2,875	-1528	-35%
		c) 学位を伴わない短期留学生	4,611	4,868	5,159	5,612	5,234	5,271	5,144	4,713	102	2%
	⑦	Optional Practical Training (OPT)に従事する学生（前年秋から当該年夏まで）	1,593	1,630	1,458	1,285	1,416	1,447	1,501	1,516	-77	-5%
	⑧	単位取得目的ではないプログラムや英語集中講座を受講する学生（前年1月から12月まで）	5,502	10,047	11,258	10,977	12,576	13,511	12,607	15,305	9,803	178%
	参考	短期留学 TOMODACHI*	835	460	1,060	1,198	1,081	1,073	1,038	830	n/a	n/a
4 JASSOデータ（日本の大学等から収集する、日本の大学等に所属する学生数）	⑨	協定等に基づき協定校に留学する学生（前年4月1日から当該年3月31日まで）	8,602	10,355	11,005	12,434	12,383	13,140	12,683	12,350	3,748	44%
	⑩	協定等に基づかず米国の大学へ留学する学生（前年4月1日から当該年3月31日まで）	3,678	5,067	5,789	6,335	6,293	7,074	6,844	7,541	3,863	105%
	⑪	⑨＋⑩の合計（以下 d)＋e)の合計でもある）	12,280	15,422	16,794	18,769	18,676	20,214	19,527	19,891	7,611	62%
	参考	d) 日本の大学に承認された単位取得目的の留学生（前年4月1日から当該年3月31日まで）	9,471	11,727	12,744	14,859	14,369	15,836	15,188	15,643	6,172	65%
		e) 日本の大学で単位取得が承認されない留学生（前年4月1日から当該年3月31日まで）	2,809	3,695	4,050	3,910	4,307	4,378	4,339	4,248	1,439	51%

＊TOMODACHI: 現在、双方向共に短期留学の集計数が存在しません。ここでは、日米の若者を諸外国に紹介することに成功した短期プログラムの例として、TOMODACHI を示します。本プログラムは 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災を受けて作られました。



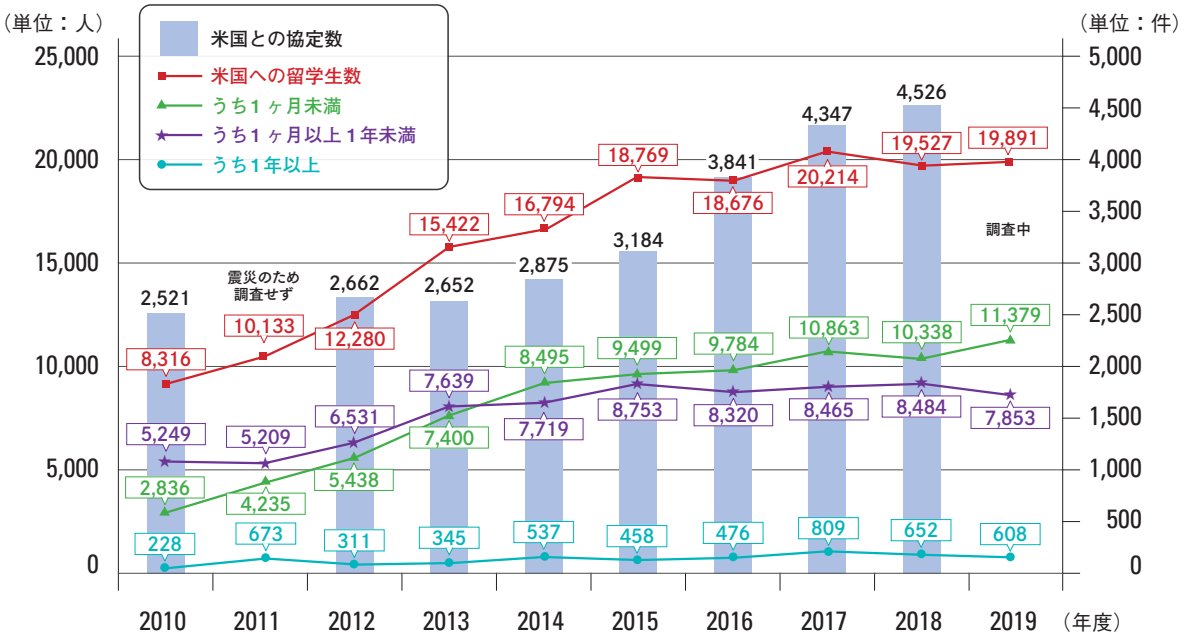
注：上記の図は原則に基づき作成しており、例外を排除するものではない。

1. 大学等が把握している日本人学生の留学状況



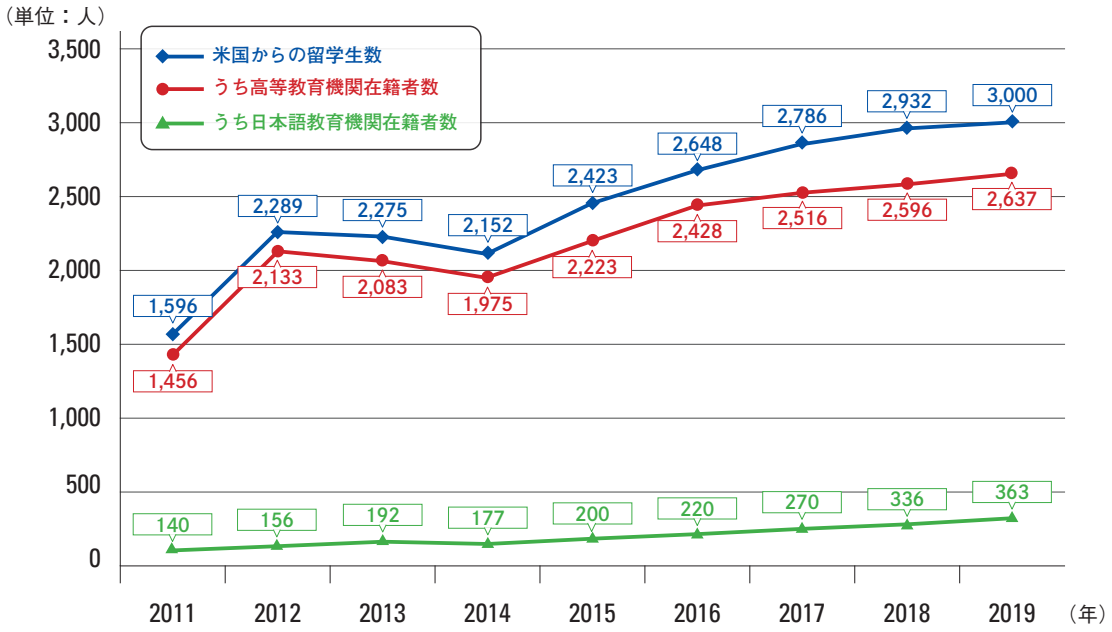
（出典）文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」、日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」
※年度は前年度４月から３月を期間とする。

2. 大学等が把握している日本人学生の米国への留学状況



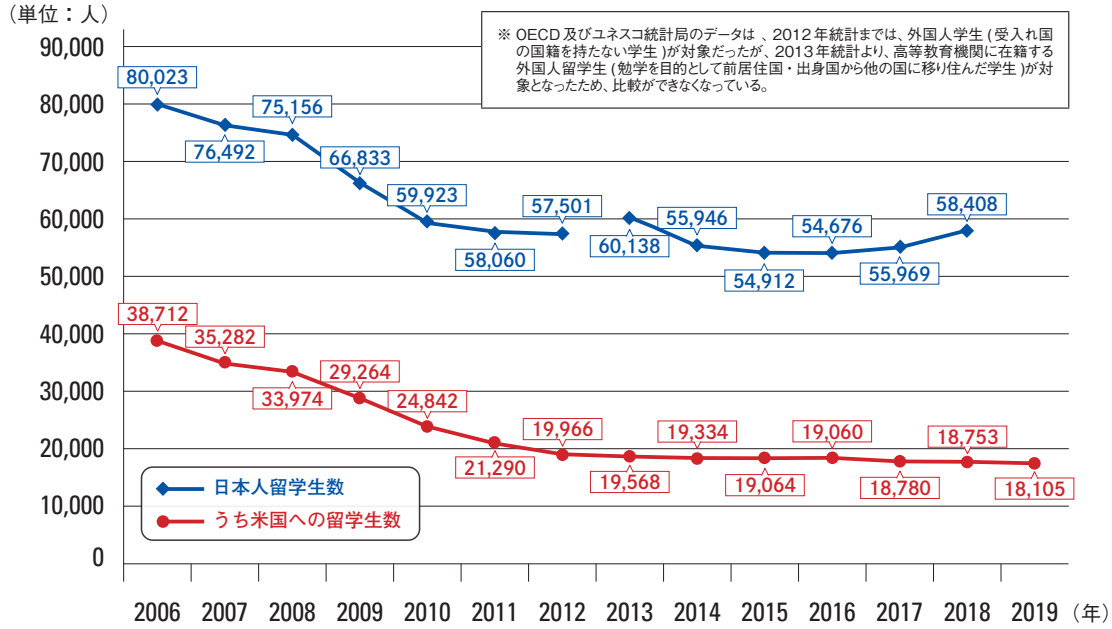
（出典）文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」、日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」
※年度は前年度４月から３月を期間とする。

3. 米国からの留学生受入れ推移（日本学生支援機構調べ）



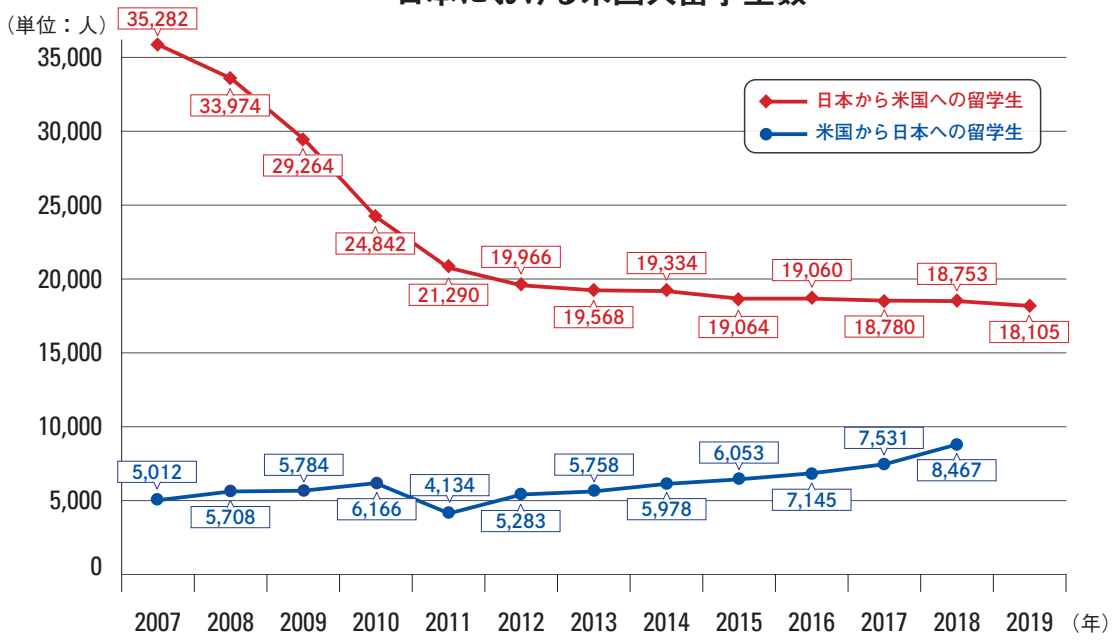
（出典）日本学生支援機構「外国人留学生在籍情報調査」
※各年のデータは当該年５月１日時点のものとする。

4. 海外への日本人留学生総数と米国への比較



（出典）日本人留学生数：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部
米国への留学生数：IIE「Open Doors」

5. 米国における日本人留学生数 / 日本における米国人留学生数



(出典) 米国国際教育協会（IIE）、"Open Doors" Data

(2) 参照項目

1. 民間によるイニシアティブ：新しい奨学金制度

柳井正財団は、米国のトップ30のリベラル・アーツ大学へ進学を目指す日本人学生20人を対象に年間7万ドルを上限に、4年間支給する奨学金を創設し、2019年時点で計62名が受給している[70]。

HLABは2011年にハーバード大学に留学した日本人学生によって立ち上げられた営利団体（株式会社）で、日本の高校生が国内で一週間の夏季研修を経て、米国の大学に留学できるよう育成していく事業を行っている。上述の柳井正財団の奨学金制度と連携している。また米国のリベラル・アーツ系大学が行うタイプの全寮制でのグローバル人材育成を行うべく、日本国内での寮の経営に携わっている（参照 https://h-lab.co）。

短期留学を対象とする奨学金も新設されている。米国の非営利団体である米日カウンシル（USJC）は、渡邉利三氏（渡邉利三財団会長）から寄贈された 1,000 万ドルに基づき、日米間の留学奨学金を設立した。米日カウンシルは奨学金受給者の募集、採用、支援を行い、日米関係に貢献する将来のリーダーとして奨学生を 米日カウンシルのプログラムである “TOMODACHI” 生に加えていく。本奨学金は申請者が選択した留学の参加費用を1学期間または1年間、最大で全額支給する（ただし、最大援助額は2万5千ドル）[71]。

他にも、S&R財団とワシントンD.C.京都大学同窓会は、米日財団からの支援を得て、米国短期留学プログラムであるKingfisher Global Leadership Programを支援している。2週間に亘る本プログラムは、将来国際的な活躍を目指す京都大学大学院生または学部生を対象とする国際機関での研修プログラムで、学生たちのワシントンD.C.にある各種機関及び現地企業や財団への訪問を支援している[72]。

ユニークな視点を発揮した事例として、民間の銀行の試みを紹介したい。三菱東京UFJ銀行は、大学が海外への留学生を支援するための仕組みを作った。米ドル建て預金の運用益を奨学金にあてる基金で、国学院大学が留学奨学金の基金を創設する。元本はそのまま、基金の利息収入をドルのまま給付するため、為替変動で使える金額が目減りするのを防げる。日本国内で超低金利が続く中、大学の運用方法の多様化や留学生の増加を後押しする[73]。

2. 新しい時代のSTEM教育について

日本政府は、理工系人材の質的充実と量的確保のため、人材育成を進めている。特にイノベーション創出人材の効果的な育成の観点から、人材が必要となる分野や構成、求められる能力等について、産学官がそれぞれに求められる役割や具体的な対応策を共有し、それぞれの責任と役割を踏まえた戦略的人材育成を図っている。文部科学省では、先進的な理数系教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し、支援している。

高等教育課程のSTEM教育においても、国際的な展開が進められており、例えば、既述のSGU採択大学では、卓越した専門性に加えて国際性やリーダーシップを備えた理数工系人材の育成が進んでいると言える。上智大学では、英語による授業だけで学位を取得できる理数工系のコースの開設に積極的に取り組んでおり、大学院地球環境学研究科国際環境コースや、理工学部グリーンサイエンス及びグリーンエンジニアリングコースでは、理工系分野においても留学生を受け入れる体制を強化している。

その他、日本における具体的な事例を取り上げてみよう。

1993年に開学した日本初のコンピュータ理工学専門の大学である会津大学では、米国シリコンバレーでのインターンシップ・プログラムを構築した。それはシリコンバレーのエンジニアとの議論を通じてシステムを開発するものである[74]。

東北大学においては、スピントロニクス分野においてシカゴ大学等と、環境・地球科学分野においてハワイ大学とペンシルベニア州立大学等と、データ科学分野においてケースウェスタンリザーブ大学等と、宇宙創成物理学分野においてカリフォルニア大学バークレー校、マサチューセッツ工科大学 (MIT) 等、海外有力大学との密接な連携のもと、先端的な国際共同大学院プログラムを創設し、世界トップレベルの研究能力と広い視野、グローバルな感覚と経験を持ち、新たな知の創造、イノベーションの創出やグローバルな課題に挑戦する人材の育成を目指している。

2011年に開設された沖縄科学技術大学院大学（OIST）については既述の通り、米国におけるOIST財団の設立によって、今後さらに新しいタイ

70 https://www.yanaitadashi-foundation.or.jp/scholarship/
71 https://www.usjapancouncil.org/ja/watanabe-scholarship/
72 https://sandrfoundation.org/programs/kingfisher-global-leadership-program
73「外貨預金の利息で留学支援」（日本経済新聞、2018年1月31日）
74 https://www.u-aizu.ac.jp/sgu/info/event/post.html

プの日米の学術交流が起こることが期待されている。また、京都大学、東北大学などではバイオ、ロボット工学などをテーマにした夏期プログラムを開講し、海外の学部学生を受け入れている。最先端の科学やエンジニアリングを学ぶことができるばかりでなく、研究室での実験の機会が提供されるもので、米国人学生の間で人気が高い。

STEMに関連した教育交流の中で優れた成果を出している日米両国共同の取り組みに、アメリカ国立科学財団（NSF）と日本学術振興会（JSPS）が共同で行ってきたサマー・プログラムである「東アジア・パシフィック・サマー・インスティテュート（EAPSI）」がある。このサマー・プログラムは博士号取得前後の米国の若手研究者を招聘し、夏季２か月間にわたり、日本の文化と研究システムを学ぶ機会と日本の大学や研究機関の受け入れる研究者の下で研究活動を行う機会を提供するものである。1990年以来、日本でこのプログラムに参加した学生の総数は1,787人に上っている。NSF側の都合により、2018年よりの同プログラムは廃止されたが、JSPSは2020年のプログラムへ参加する米国人大学院生10名以内を直接採用する予定である。

現代社会の複雑な課題の解決には、科学的視点が欠かせず、文理混合教育の重要性が増している。米国では、従来のSTEMの分野にさらに芸術Artsを加えて、STEM＋Arts＝STEAMという概念が一般化しつつあり、カルコン次世代タスクフォースの議論の場では、それにSportsを足して、STEAMS (STEM + Arts + Sports)とし、議論している。人工知能（AI）やIoTが発達し、いわゆるSociety 5.0社会を迎えるこれからの時代、デジタル・ネイティブである今の学生に向けて、どのようなカリキュラムを構築していくかが、今後の日米共通の課題となろう。

3．オンライン国際交流学習（COIL）

東京の在日米国大使館、ACE、文部科学省は共同で、COILの活用を通じて日米の学生の交流学習を拡充する複数年にわたる施策を進めている。在日米国大使館はACEに本施策の「プラットフォーム」の役割を託すべく、複数年を期間とする助成金を拠出した。ACEはプラットフォームとして、米国では選抜された米高等教育機関に専門知識と支援を提供し、日本のプラットフォーム構築を担う機関（関西大学）と協力している。

文部科学省は既述の「大学の世界展開力強化事業」を通じ、米国のパートナー大学との間でCOIL型教育を活用しながら、単位の相互認定や成績評価等を伴った国際協働教育プログラムを構築しようとする日本の大学に対し、2018年度から５年間（予定）の財政支援を実施している[75]。

ACEとの協働に基づくCOILパートナーシップの一部には、学生同士が実際に顔を合わせるリアルな教育交流が正規の要素として組み込まれることになるが、COIL方式を使えば日米間パートナーシップの機会を、これまで国際交流の機会が十分に与えられていなかった層の学生たちに提供できる可能性があり、それがCOILプログラムの魅力の一つとなっている。

COILと既存の学生交流プログラムの融合を通じて、日米の提携教育機関の間の単位の相互認定や共通の成績管理等の質の保証を伴った第一級の国際教育プログラムが誕生することが期待されている。COILプロジェクトは、より多くの学生たちに国際教育の機会を、日米の大学間の教育交流と大学の国際化を推進することになる。

例えば、日本側選定大学の南山大学では、米国の８大学との間で学生交流プログラムを実施している。開始から２年目にあたる2019年12月時点で、すでに当初計画時に３年目の目標として設定した科目数を超えて25科目もの COIL方式を活用した授業を実施しており、日米合わせて700名を超える学生が受講している。また、COIL型授業と留学を連動させ、学生の派遣・受入も実施しており、2019年12月時点で約150名の学生がプログラムに参加した。

また、上智大学・お茶の水女子大学・静岡県立大学が連携して採択された「人間の安全保障と多文化共生に係る課題発見型国際協働オンライン学習プログラムの開発」では、COILを利用した遠隔教育と交流事業を軸に、米国のボストン・カレッジやシアトル大学などの10機関と連携する。東京の２大学で講義を受けた留学生が、静岡県立大学を通じて同県内の企業・団体のインターンシップに参加し、地方での国際交流と新たな形の産学連携を促進していく。

75 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1408256.htm

なお、日米の教育機関間の連携推進に向けた官民連携による既述の「チームアップ」もCOILによるパートナーシップの構築を目指している。チームアップが注力しているのは、学生たちが実際に対面する実地交流の要素も含めたハイブリッドモデルである。このモデルでは、参加学生たちがバーチャルな手段を使って一緒にプロジェクトに取り組むとともに、コースの前、途中、または後に実際に対面して作業を行う機会を与えられる。

(3) 教育交流レビュー委員会メンバー、カルコン 委員リスト

教育交流委員会メンバー

日本側 ERC メンバー	
江川 雅子 座長	一橋大学大学院商学研究科教授 カルコン委員
西原 鈴子	NPO法人　日本語教育研究所　理事長
長谷川 知子	経団連　教育・CSR 本部 本部長
宮本 拓人	文部科学省　大臣官房国際課　国際協力企画室長
川瀬 和広	外務省　大臣官房文化交流・海外広報課長
太田 隆文	JASSO(日本学生支援機構) 留学生事業部 留学情報課長
米側 ERC メンバー	
レナード・ショッパ , Jr 座長	バージニア大学 ウッドロー・ウィルソン政治学部長　教授 カルコン委員
ペギー・ブルメンサール	IIE（国際教育協会）上級顧問 元 ETF（教育タスクフォース）外部有識者
アントニー・コリハ	国務省　教育分科担当省 グローバル教育プログラム局 課長
スーザン・ファー	ハーバード大学教授　日本政治学、 元 ETF（教育タスクフォース）委員
デビッド・シュナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バートレット外国法事務 弁護士事務所　東京オフィス代表パートナー カルコン委員
スーザン・シュミット	全米日本語教育課学会（AATJ）事務局長
過去の委員	
日 本 側　木曽 功	千葉科学大学学長・カルコン委員
米　側　マルゴ・キャリントン	駐日米国大使館広報・文化担当公使

2020年5月1日 現在

カルコン委員

米国側パネル

委員長

シーラ・スミス	米外交問題評議会(CFR) 日本担当シニア・フェロー

委員

エドワード・リンカーン	コロンビア大学 客員教授・ ジョージワシントン大学 特任講師
パトリシア・マクラクラン	テキサス大学オースチン校 行政学部アジア研究部 准教授
ディアナ・マーカム	イサカ S+R マネージングディレクター
サミュエル・モース	アマースト大学 芸術史、 アジア言語、文明史学教授
レナード・J・ショッパ Jr	バージニア大学ウッドロー・ ウィルソン政治学部学部長 教授
デビッド・A・スナイダー	シンプソン・サッチャー・アンド・バートレット外国法事務弁護士事務所 東京オフィス代表パートナー
ウィリアム・ツツイ	元ヘンドリックス大学長

政府委員

デビッド・スティルウェル	東アジア・太平洋担当国務次官補
マリー・ロイス	国務省教育文化担当次官補
ロバート・キング	教育省高等教育担当次官補

名誉委員

キャロライン・ケネディ	前駐日米国大使

日本側パネル

委員長

加藤 良三	元駐米日本大使

副委員長

久保 文明	東京大学大学院 法学政治学研究科教授

委員

阿川 尚之	同志社大学特別客員教授
秋田 浩之	日本経済新聞社コメンテーター
江川 雅子	一橋大学大学院 経営管理研究科教授
大河原 昭夫	日本国際交流センター理事長
島谷 弘幸	九州国立博物館長
柄 博子	国際交流基金理事日米センター 所長 代行
三村 明夫	日本商工会議所会頭 日本製鉄株式会社名誉会長

政府委員

鈴木 量博	外務省北米局長
志野 光子	外務省大臣官房 国際文化交流審議官
大山 真未	文部科学省国際統括官

顧問

麻生 泰	麻生セメント株式会社 代表取締役会長
佐藤 禎一	元ユネスコ日本政府代表部 特命全権大使
槇原 稔	東洋文庫理事長 元三菱商事株式会社会長

(4) 略語一覧

AATJ	American Association of Teachers of Japanese 全米日本語教育学会
ACCJ	The American Chamber of Commerce in Japan 在日米国商工会議所
ACE	American Council on Education 米国教育評議会
AI	Artificial Intelligence 人工知能
AIG	American International Group, Inc. アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG) 損害保険会社
ALT	Assistant Language Teacher 外国語指導助手
CGP	The Japan Foundation Center for Global Partnership 国際交流基金日米センター
CLAIR	Council of Local Authorities on International Relations 自治体国際化協会
CLS	Critical Language Scholarship Program 戦略的重要外国語習得奨学金
COIL	Collaborative Online International Learning オンライン国際交流学習
CULCON	U.S.-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange 日米文化教育交流会議 (カルコン)
EAPSI	East Asia and Pacific Summer Institute 東アジア・太平洋・サマー・インスティテュート
EIKEN	Test in Practical English Proficiency 実用英語技能検定（英検）
ERC	Educational Exchange Review Committee 教育交流レビュー委員会
ETF	Education Task Force 教育タスクフォース
G30	Global 30 グローバル 30
IB	International Baccalaureate 国際バカロレア
IDYL	Japan Internship for the Development of Young Leaders 外務省による日本人学生の米国インターンシップ支援事業
IIE	Institute of International Education 国際教育協会
IoT	Internet of Things モノのインターネット
JASSO	Japan Student Services Organization 日本学生支援機構
JDP	Joint Degree Program ジョイント・ディグリー・プログラム
JET	Japan Exchange and Teaching Programme 語学指導等を行う外国青年招致事業
JETAA	JET Alumni Association JETプログラム同窓会
JET-ALT	JET- Assistant Language Teacher 語学指導等を行う外国青年招致事業の外国語指導助手
JLEC	Japanese Language Education Committee 日本語教育委員会
JSPS	Japan Society for the Promotion of Science 日本学術振興会
KAC	Kizuna Across Cultures キズナ・アクロス・カルチャーズ
MEXT	Ministry of Education, Culture, Sports, Science & Technology in Japan 文部科学省
MIT	Massachusetts Institute of Technology マサチューセッツ工科大学

MLA	Modern Language Association 米国現代語学文学協会
MOFA	Ministry of Foreign Affairs of Japan 外務省
MOOC	Massive Open Online Courses 大規模公開オンライン・コース
NACE	National Association of Colleges and Employers 全米大学雇用者協会
NSF	U.S. National Science Foundation アメリカ国立科学財団
OD	Open Doors オープンドア
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構
OIST	Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University 沖縄科学技術大学院大学
OPT	Optional Practical Training オプショナル・プラクティカル・トレーニング
PEAK	Program in English at Komaba 東京大学教養学部英語コース
SGU	Top Global University Project スーパーグローバル大学創成支援事業
SSH	Super Science High Schools スーパーサイエンスハイスクール
STEAM	STEM + Art 理数工系＋人文科学
STEAMS	STEM + Art + Sports 理数工系＋人文科学＋スポーツ
STEM	Science, Technology, Engineering and Math 理数工系
TOEFL	Test of English as a Foreign Language 日本語を母国語としない人々のための英語コミュニケーション能力測定テスト
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
USJBF	The US-Japan Bridging Foundation 米日交流財団
USJC	The US-Japan Council 米日カウンシル
USJETAA	United States Japan Exchange & Teaching Programme Alumni Association 米国 JET プログラム同窓会